

Ⅲ 基地返還等の推移

(1) 米軍施設・区域の提供及び返還状況

令和5年3月31日現在

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
1	北部訓練場 (FAC6001)	当初 S47.5.15 実測等 S52.12.15 S62.11.27 H10.12.17 H30.3.16 追加計	(約) 86,914 約 84,732 約 269 約 2,817 約 382 約 6 約 3,474 約 88,206	S52.10.15 S62.3.31 S62.11.26 H2.4.30 H5.3.31 H5.3.31 H19.10.31 H28.12.22 計	約 1,303 約 409 約 3,193 約 164 約 3,156 約 1,642 約 90 約 41,658 約 51,616	一部返還 ※ S62.11.26 約3,193千㎡を 北部4タム用地のため返還し、 約2,817千㎡を2-4-(b)として 追加提供	
2	安波訓練場 (FAC6102)	当初 S47.5.15 実測等 S62.11.27 追加計	(約) 5,250 約 4,889 約 4 約 4 約 4,893	S62.11.26 H10.12.22 計	約 96 約 4,797 約 4,893	全部返還	
3	奥間レスト・センター (FAC6004)	当初 S47.5.15 実測等 S53.3.31 追加計	(約) 490 約 547 約 12 約 12 約 559	S60.3.20 S62.6.30 H3.5.31 計	約 1 約 12 約 0 約 12	一部返還	
4	伊江島補助飛行場 (FAC6005)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 8,187 約 8,067 約 8,067	S52.3.31 S57.5.15 S62.5.14 計	約 5 約 44 約 2 約 51	一部返還 ※ H7年度 約4千㎡の地籍 錯誤確認	
5	八重岳通信所 (FAC6006)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 198 約 237 約 237	S53.3.31 H6.9.30 計	約 8 約 192 約 200	一部返還	
6	慶佐次通信所 (FAC6007)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 575 約 586 約 586	H5.7.1 H7.3.31 H27.2.27 計	約 29 約 548 約 10 約 586	全部返還	
7	キャンズ・シユワブ (FAC6009)	当初 S47.5.15 実測等 追加 S52.1.27 追加計	(約) 20,697 約 21,052 約 0 約 21,052	S50.5.19 S58.1.31 H2.6.30 H2.11.30 H3.5.31 H5.3.31 H8.9.30 H13.3.31 H17.2.28 計	約 70 約 180 約 18 約 1 約 2 約 5 約 149 約 1 約 1 約 427	一部返還	

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
8	辺野古弾薬庫 (FAC6010)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 1,178) 約 1,219 約 1,219	H2.6.30 H3.5.31 計	約 5 約 0 約 5	約 1,214	一部返還
9	キャンブ・ハンセン (FAC6011)	当初 S47.5.15 実測等 S57.9.20 S63.3.10 H元.3.23 H元.11.28 H14.2.7 R5.3.24	(約 51,998) 約 52,162 約 1 約 7 約 1 約 3 約 615 約 20	S50.5.19 S56.12.31 S57.11.30 S63.3.31 H元.3.31 H2.3.31 H3.2.28 H3.2.28 H3.3.31 H3.6.30 H4.3.31 H4.5.14 H7.3.31 H7.11.30 H8.12.31 H9.3.31 H9.5.14 H10.3.31 H13.9.30 H14.2.6 H17.3.31 H23.4.28 H26.1.10 H26.6.30 H28.1.4 H29.6.30 計	約 578 約 49 約 3 約 1 約 0 約 4 約 15 約 5 約 0 約 1 約 1 約 2 約 28 約 2 約 35 約 0 約 0 約 1 約 0 約 839 約 1 約 108 約 767 約 546 約 2 約 1,072 約 4,059		一部返還
10	久志訓練場 (FAC6112)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 85) 約 59 約 59	S49.3.31 計	約 59 約 59	約 48,748	全部返還
11	恩納通信所 (FAC6013)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 599) 約 631 約 631	H4.5.14 H7.11.30 計	約 7 約 624 約 631		全部返還
12	キャンブ・ハーデイ (FAC6014)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 267) 約 267 約 267	S50.3.31 計	約 267 約 267		全部返還
13	恩納サイイト (FAC6215)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 267) 約 268 約 268	S48.1.31 S48.5.14 S50.6.30 計	約 2 約 265 約 1 約 268		全部返還

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
20	嘉手納弾薬庫地区 (F A C 6 0 2 2)	当初 S47.5.15 実測等 S61.4.3 S62.9.18 H7.11.1 追加計	(約 31,763) 約 31,269 約 0 約 0 約 3 約 3	S51.11.30 S52.4.30 S52.5.14 S52.9.30 S52.11.30 S53.3.31 S55.12.15 S57.5.15 S58.3.31 S61.4.2 S62.8.31 S63.12.31 H4.3.31 H4.5.14 H7.10.31 H7.12.31 H11.3.25 H11.12.31 H12.2.29 H15.12.31 H17.3.31 H18.3.31 H18.5.31 H18.10.31 R4.3.31 計	約 62 約 0 約 58 約 125 約 32 約 1,579 約 14 約 20 約 452 約 0 約 78 約 9 約 0 約 2 約 3 約 753 約 769 約 3 約 20 約 7 約 90 約 4 約 24 約 584 約 309 約 4,987		一部返還 H21.3.31嘉手納弾薬庫地区と沖繩訓練場にまたがる土地について、面積増減修正があり、6千㎡実測等に追加
21	知花サイト (F A C 6 0 2 3)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 150) 約 151 約 151	S48.4.23 H8.12.31 計	約 150 約 1 約 151		全部返還
22	石川陸軍補助施設 (F A C 6 0 2 4)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 223) 約 206 約 206	S49.8.3 計	約 206 約 206		全部返還
23	読谷陸軍補助施設 (F A C 6 0 2 5)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 121) 約 122 約 122	S49.10.31 計	約 122 約 122		全部返還
24	斐辺通信所 (F A C 6 0 2 6)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 514) 約 535 約 535	H18.6.15 H18.12.31 計	約 0 約 534 約 535		全部返還
25	読谷補助飛行場 (F A C 6 0 2 7)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 2,687) 約 2,930 約 2,930	S52.5.14 S52.5.31 S53.4.30 S62.3.31 H4.5.14 H18.7.31 H18.12.31 計	約 2 約 1 約 1,012 約 8 約 1 約 1,376 約 530 約 2,930		全部返還

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
26	天願 棧橋 (FAC6028)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 42) 約 31 約 31		-	約 31	返還未着手
27	キャンブ・コートニー (FAC6029)	当初 S47.5.15 実測等 S58.11.1 追加計	(約 1,439) 約 1,473 約 238 約 238 約 1,711	S49.5.31 S58.10.31 H4.5.14 H5.3.31 H5.3.31 H8.1.31 H9.9.30 H10.9.30 H18.1.31 計	約 52 約 295 約 0 約 12 約 2 約 0 約 0 約 0 約 9 約 372		一部返還
28	天願 通信所 (FAC6030)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 971) 約 974 約 974	S48.9.15 S58.6.30 計	約 946 約 28 約 974		全部返還
29	キャンブ・マクトリアス (FAC6031)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 380) 約 385 約 385	H4.5.14 H4.8.31 H8.1.31 計	約 0 約 1 約 5 約 6	約 379	一部返還
30	キャンブ・シールズ (FAC6032)	当初 S47.5.15 実測等 S58.9.8 追加計	(約 791) 約 809 約 1 約 810	S49.9.30 S52.5.14 S55.12.15 S58.10.31 S62.3.31 H18.12.31 計	約 78 約 3 約 11 約 1 約 17 約 0 約 111		一部返還
31	キャンブ・ヘーグ (FAC6033)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 645) 約 645 約 645	S52.5.14 統合 S52.12.15 統合 S52.12.15 返還計 統合計	約 638 約 5 約 1 約 638 約 7 約 645		全部返還 ※ S52.12.15 統合約5千㎡は、 陸軍貯油施設への統合 ※ S52.12.15 統合約1千㎡は、 キャンブ瑞慶覧への統合
32	平良川 通信所 (FAC6034)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 182) 約 177 約 177	S48.6.30 S49.4.30 計	約 54 約 123 約 177		全部返還

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
33	波平陸軍補助施設 (F A C 6 0 3 5)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 41 約 41 約 41	S49.10.31 計	約 41 約 41		全部返還
34	トリエイ通信施設 (F A C 6 0 3 6)	当初 S47.5.15 実測等 統合 H18.10.2 統合計	(約) 3,282 約 3,331 約 3	S48.9.15 S52.5.14 S54.10.31 S58.7.31 H6.9.30 H11.3.31 H13.3.31 H17.1.31 H18.12.31 H27.9.30 計	約 1,315 約 27 約 14 約 1 約 1 約 38 約 1 約 1 約 0 約 2 約 38 約 1,438		一部返還 ※ H18.10.2 統合約3千㎡は、 瀬名波通信施設からの統合
35	嘉手納飛行場 (F A C 6 0 3 7)	当初 S47.5.15 実測等 S52.1.27 S52.12.15 統合 S58.5.19 S59.8.28 H7.4.1 統合計 追加計 統合計	(約) 20,497 約 20,511 約 1 約 55 約 4 約 1 約 1	S51.11.30 S57.2.28 S57.5.14 S57.5.31 S58.3.31 統合 S58.5.19 S59.1.10 S59.6.5 S60.9.30 S61.1.31 S61.6.30 S62.8.31 S62.9.30 S63.3.31 H元.6.30 H元.9.30 H4.9.30 H7.2.28 H7.3.31 H7.9.30 H8.1.31 H15.12.31 H17.3.31 H18.3.31 H19.9.30 返還計 統合計	約 106 約 1 約 0 約 0 約 86 約 31 約 9 約 1 約 0 約 94 約 25 約 237 約 4 約 4 約 0 (建物のみ) 約 1 (建物のみ) 約 1 約 1 約 21 約 54 約 7 約 17 約 16 約 686 約 31 約 717		一部返還 ※ S58.5.19 返還統合約31千㎡ は、陸軍貯油施設への統合

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
36	嘉手納住宅地区 (F A C 6 0 3 8)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 101) 約 103 約 103	S52.5.14 S52.11.30 計	約 1 約 101 約 103	-	全部返還
37	砂辺倉庫 (F A C 6 0 3 9)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 3) 約 3 約 3	H5.6.30 計	約 3 約 3	-	全部返還
38	砂辺陸軍補助施設 (F A C 6 0 4 0)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 41) 約 38 約 38	S52.4.30 統合 S52.12.15 返還計 統合計	約 24 約 14 約 24 約 14 約 38	-	全部返還 ※ S52.12.15 統合約14千㎡は、陸軍貯油施設への統合
39	カシジ陸軍補助施設 (F A C 6 0 4 1)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 6) 約 7 約 7	S51.9.30 計	約 7 約 7	-	全部返還
40	コザ通信所 (F A C 6 0 4 2)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 8) 約 5 約 5	S48.3.31 計	約 5 約 5	-	全部返還
41	キヤンブ桑江 (F A C 6 0 4 3)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 1,131) 約 1,124 約 1,124	S49.8.31 S52.3.31 S57.5.14 S62.2.28 H6.12.31 H15.3.31 統合 H17.10.20 返還計 統合計	約 36 約 3 約 1 約 1 約 16 約 384 約 8 約 442 約 8 約 450	約 675	一部返還 ※ H17.10.20 統合約8千㎡は、陸軍貯油施設への統合

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還	現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)			
42	キャノンブ瑞慶覧 (F A C 6 0 4 4)	当初 S47.5.15 実測等 S49.6.6 統合 S52.12.15 S54.3.22	(約 7,960) 約 7,708 約 2 約 1 約 0	S48.8.15 S49.9.30 S50.3.31 S52.3.14 S52.5.14 S53.3.31 S54.9.30 S56.12.31 S56.12.31 S58.3.15 S59.3.21 S60.3.31 S61.3.31 S62.5.14 S62.8.31 H元.6.30 H元.9.30 H元.9.30 H2.1.31 H3.9.30 H3.12.31 H4.11.30 H7.11.30 H8.6.30 H9.3.31 H9.5.14 H9.6.30 H9.12.31 H10.3.31 H12.2.29 H18.3.31 H18.12.31 H22.7.31 H27.3.31 R2.3.31 計	約 3 約 346 約 5 約 0 約 70 約 0 約 2 約 252 約 382 約 1 約 1 約 12 約 0 約 1 約 109 約 8 約 7 約 0 約 4 約 1 約 22 約 1 約 3 約 0 約 0 約 1 約 0 約 0 約 3 約 16 約 33 約 1 約 0 約 469 約 507 約 109 約 2,370	一部返還 ※ S52.12.25 統合約1千㎡は、キャンブ・ヘーグからの統合
43	瑞慶覧通信所 (F A C 6 0 4 5)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 117) 約 123 約 123	S51.3.31 計	約 123 約 123	全部返還
44	泡瀬通信施設 (F A C 6 0 4 6)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 2,436) 約 2,413 約 2,413	S51.3.31 S52.3.31 S58.3.15 計	約 1,014 約 780 約 67 約 1,862	一部返還
					約 5,342	

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
45	西原陸軍補助施設 (F A C 6 0 4 7)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 198) 約 198 約 198	S48.6.30 S49.4.30 計	約 62 約 136 約 198	-	全部返還
46	ホワイト・ビーチ地区 (F A C 6 0 4 8)	当初 S47.5.15 実測等 H3.6.26 追加計	(約 1,884) 約 1,922 約 12 約 12 約 1,934	S48.5.1 S51.12.31 H9.3.31 H10.3.31 H10.8.31 H26.4.30 H31.4.19 計	約 134 約 221 約 0 約 2 約 9 約 0 約 0 約 366	-	一部返還
47	泡瀬倉庫地区 (F A C 6 0 4 9)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 130) 約 131 約 131	S48.6.30 計	約 131 約 131	-	全部返還
48	久場崎学校地区 (F A C 6 0 5 0)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 122) 約 127 約 127	S56.3.31 計	約 127 約 127	-	全部返還
49	普天間飛行場 (F A C 6 0 5 1)	当初 S47.5.15 実測等 H2.5.24 追加計	(約 4,945) 約 4,977 約 1 約 4,978	S52.3.31 S52.4.30 S52.9.30 S60.1.31 S62.2.28 H4.2.29 H4.5.14 H4.5.14 H8.6.30 H9.5.14 H9.9.30 H29.7.31 H30.3.31 R2.12.20 計	約 109 約 3 約 24 約 7 約 2 約 2 約 15 約 1 約 9 約 0 約 0 約 43 約 4 約 1 約 220	-	一部返還
50	キャンブ・マーンシー (F A C 6 0 5 2)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 364) 約 369 約 369	S49.12.20 S51.3.31 計	約 62 約 307 約 369	-	全部返還
51	キャンブ・ブーン (F A C 6 0 5 3)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 146) 約 151 約 151	S49.12.10 計	約 151 約 151	-	全部返還

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
52	牧港倉庫 (FAC6054)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 2) 約 2 約 2	S49.12.10 計	約 2 約 2	-	全部返還
53	牧港サービス事務所 (FAC6055)	当初 S47.5.15 計	(建物のみ)	S48.6.30 計	(建物のみ)	-	全部返還
54	牧港補給地区 (FAC6056)	当初 S47.5.15 実測等	(約 3,145) 約 2,787	S49.9.30 S52.3.31 H元.3.31 H4.5.14 H7.2.28 H9.5.14 H13.9.30 H25.8.31 H30.3.31 H31.3.31 R3.5.31 計	約 18 約 16 約 0 約 0 約 3 約 0 約 12 約 10 約 34 約 17 約 2 約 112	約 2,675	一部返還
55	牧港補給地区補助施設 (FAC6057)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 1) 約 1 約 1	H5.3.31 計	約 1 約 1	-	全部返還
56	牧港調達事務所 (FAC6058)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 2) 約 1 約 1	S49.3.31 計	約 1 約 1	-	全部返還
57	補添倉庫 (FAC6059)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 6) 約 6 約 6	S48.6.30 S50.1.31 計	約 3 約 3 約 6	-	全部返還
58	工兵隊事務所 (FAC6060)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 52) 約 53 約 53	S61.5.31 H14.9.30 計	約 8 約 45 約 53	-	全部返還
59	牧港住宅地区 (FAC6061)	当初 S47.5.15 実測等 S58.6.30 追加計	(約 1,968) 約 1,925 約 1 約 1 約 1,926	S50.7.31 S52.4.30 S55.3.31 S58.6.30 S60.5.14 S62.5.31 計	約 6 約 229 約 1 約 0 約 24 約 1,666 約 1,926	-	全部返還
60	那覇冷凍倉庫 (FAC6062)	当初 S47.5.15 S54.4.27 H2.3.27 計	(建物のみ) (建物のみ) (建物のみ)	S54.5.4 H2.3.29 H5.3.31 計	(建物のみ) (建物のみ) (建物のみ)	-	全部返還

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
61	ハーバービュー・クラブ (F A C 6 0 6 3)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 16) 約 17 約 17	S47.8.14 計	約 17 約 17	-	全部返還
62	那覇港湾施設 (F A C 6 0 6 4)	当初 S47.5.15 実測等 統合 S53.10.19 統合計	(約 899) 約 792 約 18 約 18 約 810	S59.5.14 S61.5.15 S61.10.31 H5.3.31 H12.6.30 計	約 1 約 28 約 206 約 7 約 9 約 251	約 559	一部返還 ※ S53.10.19 統合約18千㎡は、那覇空軍・海軍補助施設からの境界変更に伴う修正
63	那覇サービス・センター (F A C 6 0 6 5)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 5) 約 5 約 5	S60.4.30 H7.8.31 計	約 0 約 5 約 5	-	全部返還
64	那覇空軍・海軍補助施設 (F A C 6 0 6 6)	当初 S47.5.15 実測等 S52.1.27	(約 3,623) 約 3,751 約 10	S48.7.30 S50.6.7 S51.9.30 S52.5.14 S53.7.31 統合 S53.10.19 S55.3.31 S55.9.30 S56.10.31 S57.3.31 S58.3.31 統合 S58.5.19 S58.10.31 S59.3.31 S59.5.31 S61.10.31 返還計 統合計	約 26 約 5 約 197 約 165 約 27 約 18 約 916 約 2 約 10 約 2,278 約 58 約 4 約 1 約 5 約 8 約 41 約 3,739 約 22 約 3,761	-	全部返還 ※ S53.7.31 返還：「注4」 ※ S53.10.19 統合約18千㎡は、那覇港湾施設への境界変更に伴う修正 ※ S57.3.31 返還：「注4」 ※ S58.5.19 統合約4千㎡は、嘉手納飛行場への統合
65	那覇サイイト (F A C 6 2 6 7)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 97) 約 103 約 103	S48.1.31 S48.4.3 計	約 1 約 103 約 103	-	全部返還
66	知念第一サイイト (F A C 6 2 6 8)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 113) 約 115 約 115	S48.4.6 計	約 115 約 115	-	全部返還
67	知念第二サイイト (F A C 6 2 6 9)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 312) 約 311 約 311	S48.1.31 S48.5.14 S49.1.9 計	約 2 約 310 約 0 約 311	-	全部返還

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
68	新里通信所 (F A C 6 0 7 0)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 105) 約 105 約 105	S49.3.31 計	約 105 約 105		全部返還
69	知念補給地区 (F A C 6 0 7 1)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 1,761) 約 1,795 約 1,795	S49.10.15 計	約 1,795 約 1,795		全部返還
70	与座岳航空通信施設 (F A C 6 2 7 2)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 182) 約 159 約 159	S47.11.2 S48.3.31 S51.6.30 計	約 3 約 155 約 0 約 159		全部返還
71	与座岳サイト (F A C 6 2 7 3)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 121) 約 122 約 122	S48.4.16 計	約 122 約 122		全部返還
72	与座岳陸軍補助施設 (F A C 6 0 7 4)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 259) 約 217 約 217	S48.2.15 S49.9.30 計	約 85 約 132 約 217		全部返還
73	南部弾薬庫 (F A C 6 0 7 5)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 1,263) 約 1,287 約 1,287	S52.3.31 計	約 1,287 約 1,287		全部返還
74	陸軍貯油施設 (F A C 6 0 7 6)	当初 S47.5.15 実測等 統合 S52.12.15 統合 S52.12.15 S53.3.31 S53.7.27 S54.5.4 S56.6.18 S58.3.1 統合 S58.5.19 統合 H17.10.20	(約 916) 約 1,418 約 14 約 5 約 1 約 2 約 2 約 1 約 15 約 31 約 8	S53.3.31 S53.6.30 S56.2.28 S56.4.30 S57.5.15 S59.3.31 S59.5.14 S59.5.14 S60.6.30 S60.9.30 H2.12.31 H3.12.31 H4.12.31 H6.3.31 H8.6.30 H15.3.31 H17.9.30 計	約 1 約 2 約 11 約 10 約 2 約 1 約 71 約 0 約 50 約 5 約 43 約 0 約 0 約 0 約 14 約 11 約 1 約 223		一部返還 ※ S52.12.15 統合約14千㎡は、砂辺陸軍補助施設からの統合 ※ S52.12.15 統合約5千㎡は、キャンブ・ヘーグからの統合 ※ S58.5.19 統合約31千㎡は、轟手納飛行場からの統合 ※ H14年度 法定外公共物の面積種上げにより、約26千㎡の増加 ※ H17.10.20 統合約8千㎡は、キャンブ・ヘーグからの統合
75	鳥島射撃場 (F A C 6 0 7 7)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約 39) 約 42 約 42	S53.6.30 計	約 1 約 1	約 1,277	一部返還

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
76	出砂島射爆撃場 (F A C 6 0 7 8)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 231 約 245 約 245		-	約 245	返還未着手
77	久米島航空通信施設 (F A C 6 2 7 9)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 231 約 234 約 234	S47.11.2 S48.5.14 計	約 2 約 232 約 234	-	全部返還
78	久米島射爆撃場 (F A C 6 0 8 0)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 2 約 2 約 2		-	約 2	返還未着手
79	浮原島訓練場 (F A C 6 1 8 1)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 312 約 254 約 254		-	約 254	返還未着手
80	津堅島訓練場 (F A C 6 0 8 2)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 24 約 16 約 16		-	約 16	返還未着手
81	黄尾嶼射爆撃場 (F A C 6 0 8 4)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 874 約 874 約 874		-	約 874	返還未着手
82	赤尾嶼射爆撃場 (F A C 6 0 8 5)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 41 約 41 約 41		-	約 41	返還未着手
83	宮古島ボルトタック施設 (F A C 6 2 8 6)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 164 約 164 約 164	S48.2.15 計	約 164 約 164	-	全部返還
84	宮古島航空通信施設 (F A C 6 2 8 7)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 101 約 101 約 101	S47.11.24 S48.2.15 計	約 1 約 101 約 101	-	全部返還
85	沖大東島射爆撃場 (F A C 6 0 8 8)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 1,036 約 1,147 約 1,147		-	約 1,147	返還未着手 ※ S50.4.4 閣議により面積変更
86	那覇海軍航空施設 (F A C 6 0 8 9)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 820 約 836 約 836	S50.6.7 S50.6.27 計	約 831 約 5 約 836	-	全部返還
87	伊波城観光ホテル (F A C 6 0 9 0)	当初 S47.5.15 実測等 計	(約) 55 約 60 約 60	S54.6.30 計	約 60 約 60	-	全部返還
88	那覇飛行場 (F A C 6 0 9 1)	新規 H30.2.21 計	約 7 約 7		-	約 7	返還未着手 新規提供

番号	施設・区域名	施設提供		施設返還		現在の面積 (千㎡)	備考
		提供年月日	面積(千㎡)	返還年月日	面積(千㎡)		
		当初S47.5.15の面積	約 286,608 (87施設)				
合		1)実測等による面積 2)追加提供面積 3)他の施設から統合された面積	約 284,400 約 4,497	1)全部返還面積 2)一部返還面積 返還面積合計 3)他の施設へ統合した面積	約 32,380 約 69,838 約 102,218	(55施設) (24施設) (79施設)	返還未着手 9施設 2,617千㎡
計		合計(1+2+3)	約 288,981	合計(1+2+3)	約 102,302	33施設 186,683	

注 1. S47.5.15の面積()は、日米返還協定A表(昭和47年6月15日防衛施設庁告示第12号)によるものである。
 (施設によっては推定値であり、実測等による面積と異なる場合がある。)
 2. 「実測等」とは、測量、地籍明確化、分筆、その他をいい、変動が明らかになった時点で修正を加えている。
 3. 「返還未着手」の施設とは、復帰後一度も返還が実施されていない施設である。
 4. 那覇空軍・海軍補助施設における注釈部分については、日米合同委員会における返還合意を受け、沖縄防衛局と米軍が調整を行い確定した最終的な面積としている。
 5. 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。

(2) 平成2年6月19日日米合同委員会・確認事案（いわゆる「23事案」）返還状況

(令和5年3月31日現在)

施設名	事案数	確認面積	返還面積	未返還面積
1 北 部 訓 練 場	2	4,798	4,798	0
2 八 重 岳 通 信 所	1	192	192	0
3 キ ャ ン プ ・ シ ュ ロ ブ	1	5	5	0
4 キ ャ ン プ ・ ハ ン セ ン	2	1,653	1,653	0
5 恩 納 通 信 所	2	624	624	0
6 嘉 手 納 弾 薬 庫 地 区	2	1,750	1,750	0
7 知 花 サ イ ト	1	1	1	0
8 ト リ イ 通 信 施 設	1	38	38	0
9 嘉 手 納 飛 行 場	1	21	21	0
10 砂 辺 倉 庫	1	3	3	0
11 キ ヤ ン プ 桑 江	2	405	400	5
12 キ ヤ ン プ 瑞 慶 覧	2	469	469	0
13 普 天 間 飛 行 場	1	42	42	0
14 牧 港 補 給 地 区 補 助 施 設	1	1	1	0
15 工 兵 隊 事 務 所	1	45	45	0
16 那 霸 冷 凍 倉 庫	1	建物 (0.1)	建物 (0.1)	0
17 陸 軍 貯 油 施 設	1	43	43	0
計	23	10,090.1	10,085.1	5

(面積単位：千㎡)

注 1. 沖縄防衛局の資料による。

2. 確認面積については、平成2年6月19日以降、実測等により面積の見直しが行われている。

(3) SACO最終報告における土地の返還等の実施状況

(令和5年3月31日現在)

	施設名 (面積)	返還予定面積	返還済面積	未返還面積	備考
1	普天間飛行場 (481)	481	5	476	H29.7.31一部返還 H30.3.31一部返還
2	北部訓練場 (7,513)	3,987	3,987	0	H28.12.22一部返還
3	安波訓練場 (480)	(480)	(480)	(0)	H10.12.22全施設・ 区域の共同使用解除
4	ギンバル訓練場 (60)	60	60	0	H23.7.31全部返還
5	楚辺通信所 (53)	53	53	0	H18.12.31全部返還
6	読谷補助飛行場 (191)	191	191	0	H18.7.31一部返還、 H18.12.31全部返還
7	キャンプ桑江 (107)	99	38	61	H15.3.31一部返還
8	瀬名波通信施設 (61)	61	61	0	H18.9.30全部返還
9	牧港補給地区 (275)	3	3	0	H30.3.31一部返還
10	那覇港湾施設 (57)	57	0	57	
11	住宅統合 (648)	83	51	29	H27.3.31一部返還
	新規提供 (那覇港湾施設：35、北部訓練場：38)	▲73	—	▲73	
	合計	5,002	4,449	550	

(単位：ha)

注 1. 施設面積はSACO合意時の面積である。

2. 「安波訓練場」については、共同使用解除のため返還面積などには加算されていない。

(4) 沖繩における在日米軍施設・区域に関する統合計画（平成25年4月）の返還状況

(令和5年3月31日現在)

区 域 名	返還予定時期	返還予定面積 (ha)	返還面積 (ha)	未返還面積 (ha)	備 考
○必要な手続の完了後に速やかに返還可能となる区域					
キャンブ瑞慶覧 (キャンブ・フォスター) の西普天間住宅地区	2014年度又はその後	52	51	0	H27.3.31返還
牧港補給地区 (キャンブ・キンザー) の北側進入路	2013年度又はその後	1	1	0	H25.8.31返還
牧港補給地区 (キャンブ・キンザー) の第5ゲート付近の区域	2014年度又はその後	2	2	0	H31.3.31返還
キャンブ瑞慶覧 (キャンブ・フォスター) 施設技術部地区内の倉庫地区の一部	2019年度又はその後	10	11	0	R2.3.31返還
○沖繩において代替施設が提供され次第、返還可能となる区域					
キャンブ桑江 (キャンブ・レスター)	2025年度又はその後	68	0	68	
キャンブ瑞慶覧 (キャンブ・フォスター) のロウワー・ブラザ住宅地区	2024年度又はその後	23	0	23	
キャンブ瑞慶覧 (キャンブ・フォスター) の喜舎場住宅地区の一部	2024年度又はその後	5	0	5	
キャンブ瑞慶覧 (キャンブ・フォスター) のインダストリアル・コルドー	2024年度又はその後	62	0	62	
牧港補給地区 (キャンブ・キンザー) の倉庫地区の大半を含む部分	2025年度又はその後	129	3	126	H30.3.31一部返還 R3.5.31一部返還
那覇港湾施設	2028年度又はその後	56	0	56	
陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム	2022年度又はその後	16	0	16	
普天間飛行場	2022年度又はその後	481	5	476	H29.7.31一部返還 H30.3.31一部返還 R2.12.20一部返還
○米海兵隊の兵力が沖縄から日本国外の場所に移転するに伴い、返還可能となる区域					
キャンブ瑞慶覧 (キャンブ・フォスター) の追加的な部分	—	—	—	—	
牧港補給地区 (キャンブ・キンザー) の残余の部分	2024年度又はその後	142	0	142	
合 計		1,048	73	974	

注 1. 返還予定面積は、統合計画発表時（平成25年4月）の面積である。

2. 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。

3. キャンブ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）の返還面積は、統合計画において10haとしていたが、平成25年9月のJC返還合意の返還面積を踏まえ11haとしている。

4. キャンブ瑞慶覧（西普天間地区）の返還面積については、統合計画において52haとしていたが、実測値を踏まえ51haとしている。

IV 基地から派生する諸問題

1. 演習・訓練
(1)原子力軍艦寄港状況

回数	寄港年月日	艦船名 (年間寄港回数・隻数)	排水量 (t)	全長 (m)	乗員 (人)	停泊時間	備考
	平成28年	(21回・21隻)					
527	1月8日	ブレマートン	6,000	109.7	138	5時間55分	接岸
528	1月20日	ノース・カロライナ	7,800	114.9	138	20分	沖合停泊
529	2月29日	シャルロット	6,000	109.7	138	34分	沖合停泊
530	3月4日	シャルロット	6,000	109.7	138	4時間39分	接岸
531	3月19日	シャルロット	6,000	109.7	138	7時間36分	接岸
532	4月2日	シカゴ	6,000	109.7	138	13分	沖合停泊
533	4月2日	ツーン	6,000	109.7	138	26分	沖合停泊
534	4月6日	シカゴ	6,000	109.7	138	18分	沖合停泊
535	4月14日	サンフランシスコ	6,000	109.7	138	46分	沖合停泊
536	5月23日	ブレマートン	6,000	109.7	138	26分	沖合停泊
537	5月31日	コロンビア	6,000	109.7	138	17分	沖合停泊
538	6月13日	サンフランシスコ	6,000	109.7	138	50分	沖合停泊
539	6月14日	サンフランシスコ	6,000	109.7	138	10分	沖合停泊
540	6月18日	サンフランシスコ	6,000	109.7	138	10分	沖合停泊
541	8月8日	ミシシッピ	7,800	114.9	138	15分	沖合停泊
542	8月11日	サンフランシスコ	6,000	109.7	138	11分	沖合停泊
543	11月3日	オハイオ	16,764	170.7	138	18分	沖合停泊
544	11月8日	シカゴ	6,000	109.7	138	23分	沖合停泊
545	11月9日	シカゴ	6,000	109.7	138	9分	沖合停泊
546	11月12日	シカゴ	6,000	109.7	138	8分	沖合停泊
547	12月9日	パサデナ	6,000	109.7	138	16分	沖合停泊
	平成29年	(17回・17隻)					
548	2月5日	アレキサンドリア	6,000	109.7	138	1時間1分	沖合停泊
549	3月13日	ルイヴェル	6,000	109.7	138	1時間0分	沖合停泊
550	4月25日	アレキサンドリア	6,000	109.7	138	34分	沖合停泊
551	5月23日	サンタフェ	6,000	109.7	138	33分	沖合停泊
552	7月7日	コロンブス	6,000	109.7	138	11時間26分	接岸
553	8月17日	シャイアン	6,000	109.7	138	20分	沖合停泊
554	9月26日	キー・ウェスト	6,000	109.7	138	26分	沖合停泊
555	11月6日	オクラホマシティ	6,000	109.7	138	21分	沖合停泊
556	11月10日	オクラホマシティ	6,000	109.7	138	42分	沖合停泊
557	11月14日	オクラホマシティ	6,000	109.7	138	3時間9分	接岸
558	11月21日	オクラホマシティ	6,000	109.7	138	20分	沖合停泊
559	11月28日	オクラホマシティ	6,000	109.7	138	27分	沖合停泊
560	12月1日	オクラホマシティ	6,000	109.7	138	23分	沖合停泊
561	12月1日	トピーカ	6,000	109.7	138	17分	沖合停泊
562	12月4日	トピーカ	6,000	109.7	138	22分	沖合停泊
563	12月7日	トピーカ	6,000	109.7	138	13分	沖合停泊
564	12月19日	ツーン	6,000	109.7	138	4時間8分	接岸

回数	寄港年月日	艦船名 (年間寄港回数・隻数)	排水量 (t)	全長 (m)	乗員 (人)	停泊時間	備 考
	平成30年	(26回・26隻)					
565	1月4日	ブレマートン	6,000	109.7	138	5時間40分	接 岸
566	1月14日	コロンビア	6,000	109.7	138	14分	沖 合 停 泊
567	1月17日	ブレマートン	6,000	109.7	138	27分	沖 合 停 泊
568	2月3日	ミシシッピ	7,800	114.9	138	19分	沖 合 停 泊
569	3月8日	コロンビア	6,000	109.7	138	46分	沖 合 停 泊
570	4月16日	シャルロット	6,000	109.7	138	43分	沖 合 停 泊
571	4月29日	シャルロット	6,000	109.7	138	24分	沖 合 停 泊
572	6月20日	シャルロット	6,000	109.7	138	25分	沖 合 停 泊
573	6月27日	トピーカ	6,000	109.7	138	27分	沖 合 停 泊
574	6月29日	トピーカ	6,000	109.7	138	22分	沖 合 停 泊
575	7月30日	ミシガン	16,764	170.7	138	16分	沖 合 停 泊
576	8月25日	トピーカ	6,000	109.7	138	40分	沖 合 停 泊
577	10月2日	スクラントン	6,000	109.7	138	20分	沖 合 停 泊
578	10月27日	シャイアン	6,000	109.7	138	21分	沖 合 停 泊
579	11月11日	シャイアン	6,000	109.7	138	8分	沖 合 停 泊
580	11月21日	シャイアン	6,000	109.7	138	45分	沖 合 停 泊
581	11月23日	スクラントン	6,000	109.7	138	30分	沖 合 停 泊
582	12月1日	ミシガン	16,764	170.7	138	13分	沖 合 停 泊
583	12月3日	アレキサンドリア	6,000	109.7	138	17分	沖 合 停 泊
584	12月6日	ミシガン	16,764	170.7	158	17分	沖 合 停 泊
585	12月10日	アレキサンドリア	6,000	109.7	138	20分	沖 合 停 泊
586	12月11日	ミシガン	16,764	170.7	158	14分	沖 合 停 泊
587	12月12日	シャイアン	6,000	109.7	138	52分	沖 合 停 泊
588	12月13日	アレキサンドリア	6,000	109.7	138	18分	沖 合 停 泊
589	12月15日	ミシガン	16,764	170.7	158	11分	沖 合 停 泊
590	12月24日	ハ ワ イ	7,800	114.9	138	17分	沖 合 停 泊
	平成31年	(10回・10隻)					
591	4月17日	アナポリス	6,000	109.7	138	18分	沖 合 停 泊
592	4月21日	アナポリス	6,000	109.7	138	12分	沖 合 停 泊
593	4月21日	アナポリス	6,000	109.7	138	8分	沖 合 停 泊
594	4月30日	オクラホマシティ	6,000	109.7	138	7分	沖 合 停 泊
595	5月16日	イリノイ	7,800	114.9	138	12分	沖 合 停 泊
596	6月5日	イリノイ	7,800	114.9	138	27分	沖 合 停 泊
597	8月14日	アナポリス	6,000	109.7	138	30分	沖 合 停 泊
598	10月27日	ミシシッピ	7,800	114.9	138	1時間30分	沖 合 停 泊
599	11月23日	ミシシッピ	7,800	114.9	138	22分	沖 合 停 泊
600	11月26日	ミシシッピ	7,800	114.9	138	26分	沖 合 停 泊
	令和2年	(4回・4隻)					
601	1月12日	ハンプトン	6,000	109.7	138	1時間3分	沖 合 停 泊
602	2月15日	キー・ウエスト	6,000	109.7	138	21分	沖 合 停 泊
603	2月23日	キー・ウエスト	6,000	109.7	138	25分	沖 合 停 泊
604	12月10日	スクラントン	6,000	109.7	138	1時間53分	沖 合 停 泊

回数	寄港年月日	艦船名 (年間寄港回数・隻数)	排水量 (t)	全長 (m)	乗員 (人)	停泊時間	備考
	令和3年	(9回・9隻)					
605	2月2日	オハイオ	16,764	170.7	138	15分	沖合停泊
606	3月17日	アナポリス	6,000	109.7	138	3時間2分	沖合停泊
607	4月28日	イリノイ	7,800	114.9	138	11分	沖合停泊
608	6月24日	イリノイ	7,800	114.9	138	3時間11分	沖合停泊
609	7月7日	オクラホマシティ	6,000	109.7	138	8分	沖合停泊
610	7月28日	ジェファーソンシティ	6,000	109.7	138	18分	沖合停泊
611	7月29日	オクラホマシティ	6,000	109.7	138	23分	沖合停泊
612	8月23日	ジェファーソンシティ	6,000	109.7	138	23分	沖合停泊
613	12月17日	ミズーリ	7,800	114.9	138	22分	沖合停泊
	令和4年	(13回・13隻)					
614	4月13日	アッシュヴィル	6,000	109.7	138	11分	沖合停泊
615	5月13日	アナポリス	6,000	109.7	138	9分	沖合停泊
616	5月16日	アナポリス	6,000	109.7	138	12分	沖合停泊
617	6月25日	アッシュヴィル	6,000	109.7	138	41分	沖合停泊
618	7月4日	シカゴ	6,000	109.7	138	15分	沖合停泊
619	7月22日	スクラントン	6,000	109.7	138	13分	沖合停泊
620	9月30日	シカゴ	6,000	109.7	138	16分	沖合停泊
621	10月4日	キー・ウエスト	6,000	109.7	138	1時間2分	沖合停泊
622	10月8日	アナポリス	6,000	109.7	138	8分	沖合停泊
623	11月10日	ミシガン	16,764	170.7	158	44分	沖合停泊
624	11月22日	スプリングフィールド	6,000	109.7	138	9分	沖合停泊
625	12月28日	スプリングフィールド	6,000	109.7	138	50分	沖合停泊
626	12月30日	ジェファーソンシティ	6,000	109.7	138	1時間9分	沖合停泊
	令和5年	(20回・20隻)					
627	1月26日	ハンプトン	6,000	109.7	138	6時間56分	接岸
628	3月31日	アッシュヴィル	6,000	109.7	138	6分	沖合停泊
629	4月4日	イリノイ	7,800	114.9	138	17分	沖合停泊
630	4月6日	イリノイ	7,800	114.9	138	1時間9分	沖合停泊
631	5月16日	コロンビア	6,000	109.7	138	7分	沖合停泊
632	5月23日	コロンビア	6,000	109.7	138	1時間27分	沖合停泊
633	6月5日	スプリングフィールド	6,000	109.7	138	29分	沖合停泊
634	6月7日	アナポリス	6,000	109.7	138	10分	沖合停泊
635	6月13日	ミシガン	16,764	170.7	158	57分	沖合停泊
636	8月9日	サンタフェ	6,000	109.7	138	11分	沖合停泊
637	9月11日	ノース・カロライナ	7,800	114.9	138	25分	沖合停泊
638	9月21日	サンタフェ	6,000	109.7	138	23分	沖合停泊
639	9月21日	トピーカ	6,000	109.7	138	1時間7分	沖合停泊
640	9月24日	サンタフェ	6,000	109.7	138	51分	沖合停泊
641	11月16日	トピーカ	6,000	109.7	138	47分	沖合停泊
642	11月28日	ノース・カロライナ	7,800	114.9	138	16分	沖合停泊
643	12月1日	サンタフェ	6,000	109.7	138	8分	沖合停泊
644	12月1日	サンタフェ	6,000	109.7	138	20時間37分	接岸
645	12月2日	ミズーリ	7,800	114.9	138	9分	沖合停泊
646	12月13日	ミズーリ	7,800	114.9	138	23分	沖合停泊

(2) 県道104号線越え実弾砲兵射撃訓練
実施状況

年	実施回数	弾 数
昭和48	5	不明
49	4	235
50	0	0
51	1	134
52	5	386
53	5	608
54	7	702
55	7	722
56	8	859
57	8	882
58	7	698
59	4	621
60	6	668
61	3	不明
62	6	不明
63	7	不明
平成元	12	不明
2	10	不明
3	13	3,622
4	13	6,468
5	11	5,606
6	11	3,600
7	11	2,784
8	13	3,455
9	3	1,050
計	180	(33,100)

- 注 1. 実施回数・弾数は、県が確認した数。
 2. 平成8年12月の「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」の最終報告において、同訓練の本土移転が合意されたことから平成9年3月7日以降、沖縄での訓練は事実上廃止された。

(3) 読谷補助飛行場におけるパラシュート降下訓練
実施状況

年	実施回数	降下人員
昭和54	6	47
55	22	191
56	24	316
57	4	47
58	2	41
59	2	49
60	7	158
61	7	250
62	5	254
63	38	1,403
平成元	13	663
2	17	883
3	9	536
4	9	479
5	8	483
6	5	376
7	6	595
8	2	107
計	186	6,878

- 注 1. 実施回数・降下人数は、県が確認した数。
 2. 平成8年12月の「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」の最終報告において、同訓練の伊江島補助飛行場への移転が合意されたことから、平成8年7月19日以降、読谷補助飛行場での訓練は行われていない。
 3. 読谷補助飛行場は、平成18年12月31日に全面返還された。

(4) 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練実施状況

令和5年12月末現在

訓 練 実 施 状 況				備 考
実施回数	実 施 年月日	実施部隊 (年別実施回数)	降下 人員	
1	平成10年 5月30日	陸 軍 (1 回)	159	
2	平成11年 4月17日	陸軍・空軍・海兵隊 (1 回)	100	
3	平成19年 1月26日	空 軍 (1 回)	6	
4	平成19年 10月19日	空 軍 (2 回)	9	
5	平成23年 2月16日	空 軍 (1 回)	6	
6	平成23年 5月20日	空 軍 (2 回)	不明	パラシュート25個が3回に分けて降下
7	平成29年 4月24日	空 軍 ・ 陸 軍 (1 回)	30	
8	平成29年 5月10日	空 軍 (2 回)	14	夜間降下訓練
9	平成29年 9月21日	空 軍 (3 回)	16	
10	平成31年 1月23日	空 軍 ・ 陸 軍 (1 回)	9	
11	平成31年 2月21日	不 明 (2 回)	5	
12	令和元年 5月21日	不 明 (3 回)	16	
13	令和元年 10月29日	不 明 (4 回)	約20	夜間降下訓練
14	令和2年 7月9日	不 明 (1 回)	21	夜間降下訓練を含む
15	令和5年 12月19日	空 軍 (1 回)	4	

2. 事件・事故

(1) 基地関係事件・事故数の推移

令和5年12月末現在

区 分		年 別												
		平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	
米 軍 関 係	演習等 関連事 件・事 故	墜 落	0	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0
		不 時 着	15	47	39	14	25	23	42	21	10	28	23	20
		そ の 他	3	5	17	12	6	6	4	4	5	8	2	3
	(小 計)	18	54	56	26	33	29	48	25	15	36	25	23	
	流 弾 等	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
	廃油等の流出による水域等の汚染	8	3	3	2	3	1	0	1	2	2	0	0	
	原 野 火 災	13	19	12	14	14	13	9	11	16	8	10	14	
	そ の 他	5	4	7	3	4	8	3	4	2	2	1	0	
	計	44	80	78	45	54	52	61	41	35	48	36	37	
	そ の 他 の 事 件 ・ 事 故	19	21	38	47	45	29	31	44	35	59	59	51	
合 計	63	101	116	92	99	81	92	85	70	107	95	88		
	提 供 区 域 内	36	72	64	32	47	36	53	33	27	38	28	28	
	提 供 区 域 外	27	29	52	60	52	43	38	52	43	68	67	59	
自 衛 隊 関 係	22	9	9	12	20	21	19	27	11	9	8	14		
総 計	85	110	125	104	119	102	111	112	81	116	103	102		

注 1. 件数は、県によって確認されたものである。ただし、原野火災の件数は、沖縄防衛局の資料による。

2. 「演習等関連事件・事故」の「その他」には、パラシュート降下訓練における施設外降下を含む。

3. 「不時着」には、沖縄防衛局から予防着陸として報告があったものを含む。

4. 「その他の事件・事故」は、飲酒運転、銃刀法違反等の特別法犯である。

ア. 復帰後の米軍航空機関連事故等

令和5年12月末現在

	固定翼機 (計745件)	ヘリコプター等 (計165件)	合計
機種別	F-15 (359) F-4 (12) C-130 (26) A-4E (5) AV-8 (19) KC-135 (68) P-3C (47) OV-10 (2) FA-18 (40) F-22 (4) F-35 (7) その他 (152) 不明 (4)	CH-46 (30) CH-53 (45) UH-1 (20) H-3 (4) AH-1 (15) CH-1J (1) SH-2F (1) HH-60 (23) MH-53J (1) MH-47 (1) MH-60 (4) MV-22 (15) CMV-22 (1) 不明 (4)	910件
態様別	墜落 (31) 空中接触 (2) 部品落下 (50) 着陸失敗 (16) 火炎噴射 (1) 不時着 (590) 爆弾投下失敗 (3) その他 (52)	墜落 (18) 移動中損壊 (3) 部品等落下 (29) 低空飛行 (2) 着陸失敗 (3) 不時着 (95) 接触 (2) その他 (13)	910件
所属別	空軍 (557) 海兵隊 (68) 海軍 (78) 不明 (35) その他 (7)	海兵隊 (131) 空軍 (27) 海軍 (6) 陸軍 (1)	910件
発生場所別	<基地内 635> 嘉手納飛行場 (618) 伊江島補助飛行場 (6) 普天間飛行場 (7) キャンプ・ハンセン (1) 嘉手納弾薬庫地区 (3) <基地外 110> 住宅付近 (5) 民間空港 (41) 空き地、その他 (4) 畑など (2) 海上 (44) 不明 (14)	<基地内 43> 北部訓練場 (6) 普天間飛行場 (11) キャンプ・ハンセン (5) 嘉手納飛行場 (13) キャンプ・シュワブ (2) その他(浮原島、伊江島等) (6) <基地外 122> 住宅付近 (18) 民間空港 (25) 空き地、その他 (34) 畑など (16) 海上 (17) 不明 (12)	910件
人身事故等	死亡 (2)人 行方不明 (5)人 負傷 (11)人 計(件数) 11件 計(人員) 18人	死亡 (33)人 行方不明 (19)人 負傷 (29)人 計(件数) 18件 計(人員) 81人	29件
備考	<最近の主な事故> ・2011年3月30日 訓練用照明弾誤投下 嘉手納弾薬庫地区上空 AV-8 ・2012年9月6日 模擬爆弾誤投下 渡名喜村北側リーフ内 ・2013年5月28日 墜落 ホテル・ホテル訓練区域 F-15 ・2016年9月22日 墜落 ホテル・ホテル訓練区域 AV-8 ・2018年6月11日 墜落 沖縄本島南部の海上 F-15 ・2018年11月12日 墜落 ホテル・ホテル訓練区域付近の海上 F/A-18	<最近の主な事故> ・2004年8月13日 墜落 沖縄国際大学構内 CH-53Dヘリコプター ・2013年8月5日 墜落 キャンプ・ハンセン内 HH-60ヘリコプター ・2015年8月12日 着艦失敗 うるま市沖合 MH-60ヘリコプター ・2016年12月13日 墜落 名護市沖合 MV-22オスプレイ ・2017年10月11日 不時着、炎上 東村高江 CH-53Eヘリコプター ・2020年1月25日 墜落とみられる ※その他で計上 沖縄本島東の海上 MH-60Sヘリコプター	

- 注 1. 件数は、県によって確認されたものである。
2. MV-22及びCMV-22は、便宜上ヘリコプター等に分類している。
3. 「不時着」には、沖縄防衛局から予防着陸として報告があったものを含む。

イ. 米軍演習による原野火災等

(ア) 年別発生状況

令和5年12月末現在

年	件数	焼失面積 (㎡)	備 考
昭和47年	2	約 1,520,000	
昭和48年	3	約 420,000	
昭和49年	0	約 0	
昭和50年	1	約 486,000	
昭和51年	3	約 920,300	
昭和52年	3	約 120,000	
昭和53年	9	約 3,000	
昭和54年	3	約 90,000	
昭和55年	5	約 1,211,150	
昭和56年	31	約 933,498	浮原島訓練場 (1件、約490㎡) 含む
昭和57年	33	約 339,843	浮原島訓練場 (1件、約63,000㎡) 含む
昭和58年	38	約 1,537,324	
昭和59年	23	約 139,300	
昭和60年	24	約 719,165	
昭和61年	7	約 1,037,283	
昭和62年	25	約 365,445	
昭和63年	25	約 2,171,480	
平成元年	14	約 435,509	浮原島訓練場 (1件、約80,000㎡) 含む
平成2年	12	約 1,032,350	
平成3年	15	約 797,920	
平成4年	17	約 1,030,525	伊江島補助飛行場 (1件、約1,633㎡) 含む
平成5年	19	約 2,702,050	
平成6年	19	約 3,350,800	
平成7年	13	約 805,425	
平成8年	15	約 1,293,305	
平成9年	18	約 5,408,500	
平成10年	12	約 359,801	
平成11年	7	約 147,400	浮原島訓練場 (1件、約25,000㎡) 含む
平成12年	12	約 1,531,772	
平成13年	5	約 225,003	
平成14年	12	約 1,164,402	
平成15年	11	約 78,369	嘉手納弾薬庫地区 (1件、約4,047㎡) 含む
平成16年	7	約 125,316	
平成17年	9	約 889,070	
平成18年	8	約 492,384	
平成19年	20	約 191,687	
平成20年	18	約 988,781	
平成21年	14	約 1,247,625	
平成22年	8	約 97,900	2件の焼失面積は不明
平成23年	8	約 41,100	
平成24年	13	約 94,974	1件の焼失面積は不明
平成25年	19	約 138,265	
平成26年	12	約 104,845	
平成27年	14	約 1,167,025	
平成28年	14	約 207,975	
平成29年	13	約 360,562	
平成30年	9	約 75,915	
令和元年	11	約 437,854	
令和2年	16	約 28,399	2件の焼失面積は不明
令和3年	8	約 884,280	2件の焼失面積は不明
令和4年	10	約 570,309	3件の焼失面積は不明
令和5年	14	約 129,357	1件の焼失面積は不明
計	681	約 40,650,542	

- 注 1. 沖縄防衛局の資料による。
 2. 備考欄に記載されている件数及び面積は、地位協定第2条4項(b)で提供されている施設・区域並びに山火事以外のものを列記したものである。
 3. その他、平成24年には自衛隊の演習 (キャンプ・ハンセン) による火災2件15,000㎡がある。

(イ) 施設別発生状況

令和5年12月末現在

施設名	件数	焼失面積 (㎡)	備考
キャンプ・ハンセン	568	約 38,660,010	
キャンプ・シュワブ	101	約 1,801,415	
ギンバル訓練場	3	約 1,660	
北部訓練場	3	約 13,287	
小計	675	約 40,476,372	
※ 浮原島訓練場	4	約 168,490	
※ 伊江島補助飛行場	1	約 1,633	
※ 嘉手納弾薬庫地区	1	約 4,047	
小計	6	約 174,170	
合計	681件	約 40,650,542	

- 注 1. 沖縄防衛局の資料による。
2. 施設名欄「※」の件数及び面積は、地位協定第2条4項(b)で提供されている施設・区域並びに山火事以外のものを列記したものである。
3. 平成22年発生 of 2件の焼失面積は不明 (キャンプ・シュワブ)。
 平成24年発生 of 1件の焼失面積は不明 (キャンプ・ハンセン)。
 令和2年発生 of 2件の焼失面積は不明 (キャンプ・ハンセン)。
 令和3年発生 of 2件の焼失面積は不明 (キャンプ・シュワブ及びキャンプ・ハンセン)。
 令和4年発生 of 2件の焼失面積は不明 (キャンプ・ハンセン)。
 令和5年発生 of 1件の焼失面積は不明 (キャンプ・ハンセン)。
4. その他、平成24年には自衛隊の演習 (キャンプ・ハンセン) による火災2件 15,000㎡がある。

(2) 米軍構成員等による刑法犯検挙状況

ア. 件数

(単位：件、%)

区分 年次	米軍構成員等事件 (件数)							全刑法犯 (件数)	米軍構成員等 事件比
	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	計		
昭和47	24	77	51	16	1	50	219	4,656	4.7
48	37	93	122	14	3	41	310	4,469	6.9
49	51	82	151	7	1	26	318	4,874	6.5
50	31	52	110	7	1	22	223	6,394	3.5
51	49	75	97	5	1	35	262	8,644	3.0
52	69	76	121	13	1	62	342	10,605	3.2
53	30	70	130	5	2	51	288	10,115	2.8
54	43	46	113	5	5	62	274	10,668	2.6
55	35	44	168	21	1	52	321	11,354	2.8
56	27	38	130	20	1	37	253	11,578	2.2
57	19	53	94	9	3	40	218	12,794	1.7
58	15	38	114	8	0	36	211	13,471	1.6
59	10	26	75	4	3	24	142	15,139	0.9
60	13	32	91	3	2	19	160	16,392	1.0
61	8	15	116	3	0	13	155	13,916	1.1
62	5	18	69	3	3	25	123	12,704	1.0
63	6	20	133	3	2	13	177	12,705	1.4
平成元	7	21	110	2	0	20	160	10,671	1.5
2	6	11	60	2	0	19	98	8,185	1.2
3	10	5	79	0	2	20	116	8,090	1.4
4	3	2	35	1	2	8	51	7,923	0.6
5	6	3	141	1	1	11	163	8,987	1.8
6	5	11	101	0	2	11	130	10,691	1.2
7	2	6	44	1	3	14	70	12,886	0.5
8	3	6	24	0	2	4	39	11,078	0.4
9	3	8	27	0	2	4	44	10,310	0.4
10	3	8	17	2	2	6	38	7,300	0.5
11	3	7	22	2	1	13	48	7,989	0.6
12	4	6	26	0	3	14	53	6,226	0.9
13	4	6	37	5	2	16	70	5,268	1.3
14	2	11	41	4	2	21	81	4,694	1.7
15	7	11	48	11	4	31	112	6,227	1.8

区分 年次	米軍構成員等事件（件数）							全刑法犯 （件数）	米軍構 成事 員等 比
	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	計		
16	1	12	23	3	4	16	59	5,760	1.0
17	2	7	28	7	1	21	66	6,675	1.0
18	3	10	21	9	0	14	57	6,798	0.8
19	6	2	27	14	0	14	63	7,208	0.9
20	7	5	14	20	1	23	70	6,636	1.1
21	3	13	17	1	0	16	50	5,563	0.9
22	2	11	32	4	2	20	71	5,017	1.4
23	4	2	13	0	0	23	42	5,058	0.8
24	2	6	12	2	3	29	54	4,233	1.3
25	0	5	15	0	1	11	32	4,531	0.7
26	1	4	15	0	1	8	29	4,356	0.7
27	3	8	14	0	0	9	34	4,205	0.8
28	2	5	11	0	0	5	23	4,123	0.6
29	4	8	18	13	2	3	48	4,424	1.1
30	0	6	16	2	0	7	31	3,919	0.8
令和元	0	2	9	4	1	15	31	3,863	0.8
2	2	10	13	1	1	12	39	3,448	1.1
3	2	1	25	0	3	10	41	3,327	1.2
4	0	9	14	15	1	15	54	3,672	1.5
5	2	5	31	0	1	33	72	4,075	1.8
計	586	1,108	3,065	272	80	1,124	6,235	403,894	1.5

イ. 人数

(単位：人、%)

区分 年次	米軍構成員等事件 (人数)							全刑法犯 (人数)	米軍構成員等 事件比
	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	計		
昭和47	35	92	59	17	1	46	250	3,859	6.5
48	53	98	104	21	2	40	318	3,425	9.3
49	69	92	110	9	1	27	308	3,737	8.2
50	55	54	111	7	1	23	251	3,725	6.7
51	56	92	97	8	1	41	295	3,810	7.7
52	69	115	125	15	1	71	396	3,831	10.3
53	29	82	96	7	11	39	264	3,303	8.0
54	44	51	77	5	7	65	249	3,216	7.7
55	43	53	120	14	1	49	280	3,854	7.3
56	36	62	117	17	0	43	275	3,968	6.9
57	24	78	108	11	4	45	270	4,200	6.4
58	20	38	115	11	0	36	220	4,112	5.4
59	10	25	76	2	3	26	142	4,312	3.3
60	18	34	81	4	2	18	157	4,170	3.8
61	12	23	82	3	0	12	132	3,445	3.8
62	8	18	50	2	3	21	102	2,751	3.7
63	7	30	80	3	2	13	135	3,069	4.4
平成元	9	28	82	2	0	17	138	2,866	4.8
2	8	13	39	1	0	13	74	2,472	3.0
3	11	6	71	0	1	15	104	2,360	4.4
4	8	2	55	1	3	7	76	2,064	3.7
5	9	2	35	1	1	4	52	2,007	2.6
6	10	11	35	0	2	9	67	2,145	3.1
7	5	8	31	3	4	11	62	1,944	3.2
8	4	7	14	0	2	6	33	1,869	1.8
9	4	10	25	0	2	5	46	1,926	2.4
10	6	8	21	3	2	6	46	2,328	2.0
11	4	7	31	4	1	12	59	2,472	2.4
12	4	7	38	0	2	16	67	2,605	2.6
13	4	7	41	3	2	15	72	3,344	2.2
14	4	10	45	7	2	32	100	3,834	2.6
15	12	13	62	8	4	34	133	4,055	3.3

区分 年次	米軍構成員等事件（人数）							全刑法犯 （人数）	米軍構成員等 事件比
	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	計		
16	1	11	29	5	3	23	72	3,976	1.8
17	4	7	28	5	1	20	65	4,346	1.5
18	5	12	27	5	0	14	63	4,188	1.5
19	6	3	25	3	0	9	46	3,960	1.2
20	13	6	15	5	1	23	63	3,872	1.6
21	4	15	17	1	0	13	50	4,016	1.2
22	5	9	31	4	2	20	71	4,157	1.7
23	6	3	16	0	0	26	51	3,874	1.3
24	2	6	19	1	3	23	54	3,272	1.7
25	0	7	20	0	1	10	38	3,645	1.0
26	1	4	14	0	1	7	27	3,408	0.8
27	4	9	20	0	0	9	42	3,295	1.3
28	2	7	15	0	0	4	28	3,372	0.8
29	4	8	16	3	2	3	36	3,245	1.1
30	0	6	18	2	0	6	32	3,006	1.1
令和元	0	2	9	2	1	15	29	2,840	1.0
2	3	8	14	1	1	8	35	2,636	1.3
3	7	2	23	0	3	9	44	2,483	1.8
4	0	9	17	3	1	16	46	2,727	1.7
5	2	5	27	0	1	25	60	2,979	2.0
計	759	1,315	2,633	229	89	1,100	6,125	170,375	3.6

注 1. 沖縄県警察本部の資料（各年次とも12月末現在）による。

2. 交通業務は除く。

3. 米軍構成員等とは、米軍人、軍属、家族である。

(3) 米軍構成員等が第一当事者の交通事故発生状況(人身事故)

(単位:件、%)

区分 年別	全交通 事故発生 件数	全死 者数	全負傷 者数	米軍構成員等事故件数					死傷者数		
				件数			全事故に 占める割合	死 者	負傷者	計	
				軍 人	軍 属	家 族					
昭和47年	2,838	105	3,647	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和48年	2,602	123	3,391	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和49年	2,271	121	2,860	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和50年	1,969	107	2,405	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和51年	1,896	100	2,284	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和52年	1,991	77	2,390	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和53年	1,644	71	1,962	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和54年	1,576	66	1,860	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和55年	1,651	82	1,962	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和56年	1,540	80	1,869	41	32	2	7	2.7	—	—	—
昭和57年	1,899	107	2,282	56	49	2	5	2.9	—	—	—
昭和58年	2,435	82	2,818	40	30	1	9	1.6	—	—	—
昭和59年	2,654	87	3,122	47	40	4	3	1.8	—	—	—
昭和60年	2,401	63	2,799	59	45	4	10	2.5	—	—	—
昭和61年	2,471	83	2,802	72	65	1	6	2.9	—	—	—
昭和62年	2,521	78	2,840	70	59	2	9	2.8	—	—	—
昭和63年	2,694	80	3,128	69	53	3	13	2.6	—	—	—
平成元年	2,839	93	3,259	60	47	4	9	2.1	—	—	—
平成2年	2,926	100	3,469	67	53	6	8	2.3	4	98	102
平成3年	3,234	94	3,742	69	56	7	6	2.1	11	99	110
平成4年	3,336	109	3,903	51	41	6	4	1.5	7	66	73
平成5年	3,169	115	3,743	44	34	5	5	1.4	3	64	67
平成6年	3,096	82	3,665	32	26	2	4	1.0	6	42	48
平成7年	2,928	100	3,492	34	25	2	7	1.2	4	44	48
平成8年	2,944	77	3,407	36	28	5	3	1.2	8	57	65
平成9年	3,118	90	3,626	42	27	2	13	1.3	2	57	59
平成10年	3,805	80	4,389	37	24	5	8	1.0	1	44	45
平成11年	3,904	65	4,443	29	22	2	5	0.7	2	37	39
平成12年	4,294	79	4,877	41	30	6	5	1.0	3	46	49
平成13年	5,115	78	6,163	89	71	8	10	1.7	0	124	124
平成14年	5,759	61	6,958	133	103	16	14	2.3	5	173	178
平成15年	6,127	79	7,352	116	103	10	3	1.9	5	142	147

区分 年別	全交通 事故発生 件数	全死 者数	全負傷 者 数	米軍構成員等事故件数					死傷者数		
				件 数			全事故に 占める割合	死 者	負傷者	計	
				軍 人	軍 属	家 族					
平成16年	6,512	61	7,752	181	133	22	26	2.8	2	227	229
平成17年	6,519	63	7,839	179	135	20	24	2.7	2	232	234
平成18年	6,653	62	8,071	182	131	20	31	2.7	3	220	223
平成19年	6,525	43	7,852	181	119	24	38	2.8	3	243	246
平成20年	6,509	43	7,664	165	111	20	34	2.5	2	220	222
平成21年	6,324	47	7,524	179	122	28	29	2.8	2	230	232
平成22年	6,501	47	7,722	187	125	26	36	2.9	0	245	245
平成23年	6,788	45	8,045	176	120	30	26	2.6	3	216	219
平成24年	6,697	40	8,003	200	138	24	38	3.0	1	235	236
平成25年	6,664	52	7,906	188	119	32	37	2.8	2	243	245
平成26年	6,242	36	7,523	140	87	23	30	2.2	0	176	176
平成27年	5,612	41	6,714	168	109	20	39	3.0	1	229	230
平成28年	5,491	39	6,661	153	111	12	30	2.8	0	215	215
平成29年	5,168	44	6,145	137	83	20	34	2.7	4	166	170
平成30年	4,435	38	5,318	127	82	16	29	2.9	2	156	158
令和元年	4,075	36	4,861	136	97	13	26	3.3	1	169	170
令和2年	2,808	22	3,290	105	75	12	18	3.7	1	129	130
令和3年	2,783	26	3,319	127	87	14	26	4.6	0	166	166
令和4年	2,778	34	3,311	94	77	7	10	3.4	4	127	131
令和5年	2,964	38	3,573	102	79	16	7	3.4	2	137	139

注 1. 沖縄県警察本部の資料に基づいて作成。

2. 「第一当事者」とは、交通事故の当事者のうち、過失が最も重い者又は過失が同程度の場合は被害が最も軽い者をいう。

3. 「-」は、事故の統計がないものである。

3. 航空機騒音

(1) 平均Lden (dB) の推移

測定地点	年度		環境基準値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	区分	Lden (dB)		平均								
			類型	Lden (dB)								
嘉手納飛行場	美原	I	57	63	63	62	63	62	61	62	63	63
	昆布	I	57	62	61	59	61	60	59	60	60	60
	上勢	I	57	53	54	53	55	52	52	52	53	55
	宮城	II	62	58	58	56	59	57	56	56	57	58
	北美	I	57	59	58	57	59	58	57	57	58	57
	コザ	I	57	51	49	49	51	48	48	47	47	48
	屋良	A I	57	60	61	61	62	61	60	60	60	61
	砂辺	II	62	70	70	67	69	68	66	66	68	69
	伊良皆	I	57	51	51	53	52	51	50	49	48	48
	桑江	II	62	51	51	50	52	51	50	50	50	54
	山内	I	57	48	49	48	50	49	47	48	47	50
	知花	I	57	59	59	57	59	58	57	57	58	59
	嘉手納A	I	57	62	61	60	61	60	61	62	63	60
	兼久	II	62	57	56	53	58	56	55	57	57	57
	屋良	B I	57	68	69	69	66	63	58	60	60	61
	宮里	I	57	42	42	42	44	42	43	41	42	44
	北玉	I	57	46	47	45	49	48	45	47	45	48
	みどり町	II	62	48	48	49	52	48	48	48	49	46
	仲嶺	-	-	45	43	43	45	45	43	45	45	43
	勝南風	連原	-	48	49	51	51	51	50	51	51	50
座喜味	I	57	47	47	49	48	47	47	46	48	45	
嘉手納B	II	62	-	-	-	-	-	-	67	66	63	
普天間飛行場	野嵩	I	57	56	55	56	57	59	58	58	59	57
	愛知	II	62	46	45	45	47	47	45	47	47	46
	我如古	I	57	49	49	48	48	47	46	47	51	48
	上大謝名	I	57	62	61	62	61	67	63	65	65	63
	新城	I	57	54	55	55	55	57	57	57	58	56
	宜野湾	I	57	49	49	51	51	51	50	51	50	49
	真志喜	I	57	52	53	54	54	54	56	56	55	54
	大山	II	62	51	53	54	54	54	55	55	55	54
	荻道	I	57	52	52	53	53	54	53	54	54	54
	大城	I	57	51	51	53	52	54	52	53	54	53
	熱田	I	57	48	48	50	49	50	49	50	51	50
	比屋根	-	-	45	44	46	44	46	47	45	46	46
	牧港	I	57	49	44	36	50	49	45	51	50	50
	当山	I	57	51	47	47	52	50	50	45	-	49
	内間	-	-	49	48	43	51	48	49	50	43	50

年度 区分 測定地点		環境基準値		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		類型	Lden (dB)	平均								
				Lden (dB)								
北部訓練場	牛道集落	-	-	40	45	48	48	48	48	47	46	47
	車集落	-	-	39	43	48	48	49	49	47	46	46
	宮城集落	-	-	39	39	41	42	37	38	35	37	38
キャンプ・シュワブ	辺野古区	-	-	-	-	-	-	48	45	47	46	46
キャンプ・ハンセン	城原区	-	-	55	54	60	57	51	53	56	52	51
	松田区	-	-	44	44	45	48	53	54	54	55	53
	福山区	-	-	-	-	-	-	51	48	48	49	48
	金武町中央公民館	-	-	51	51	51	52	52	51	53	50	52
	町立図書館	-	-	49	48	47	49	51	48	49	48	47
	土地改良区事務所	-	-	47	48	47	49	49	45	46	48	47
	中務区事務所	-	-	48	49	49	50	51	51	50	49	50
	屋敷公民館	-	-	-	-	-	-	46	46	44	46	46
伊敷公民館	-	-	-	-	-	-	46	45	45	45	46	
伊江島補助飛行場	真謝区	-	-	43	48	44	46	49	46	49	49	52
	西崎区	-	-	53	52	50	51	55	54	57	54	57

- 注 1. 嘉手納飛行場及び普天間飛行場の結果の出典は、沖縄県環境部環境保全課「航空騒音測定結果（嘉手納飛行場・普天間飛行場・那覇空港）」による。その他の結果は、沖縄防衛局の資料を基に作成。
2. 類型の「Ⅰ」は専ら住居の用に供される地域、「Ⅱ」はⅠ以外の地域であつて通常の生活を保全する必要がある地域を指す。
3. 各年度の平均Ldenの色付けされているセルは、環境基準値を超過していることを示す。
4. 桑江局は、都市計画法の用途地域が定められていない地域であつたため類型Ⅰとしていたが、現在は第2種住居地域に指定されているため、令和2年度から類型Ⅱへ変更している。

(2) 発生回数・騒音レベルの推移

測定地点	区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		発生回数・騒音 ピークレベル									
嘉手納飛行場	美原	発生回数/日平均	46.2	46.4	43.9	50.5	43.7	41.2	41.7	42.6	46.8
		最大ピーク レベル(dB)	106.8	107.3	106.4	105.5	112.1	104.5	105.5	106.7	110.2
		平均ピーク レベル(dB)	84.8	85.0	84.2	84.4	83.8	83.1	84.3	84.1	84.6
	昆布	発生回数/日平均	32.3	30.5	28.5	32.6	26.8	26.6	26.1	27.3	29.8
		最大ピーク レベル(dB)	107.4	112.2	100.8	106.4	108.6	100.4	102.0	104.0	105.4
		平均ピーク レベル(dB)	85.5	84.8	83.2	84.7	84.5	84.1	84.5	84.3	84.1
	上勢	発生回数/日平均	37.9	44.4	41.0	48.2	39.9	42.0	40.5	36.1	41.7
		最大ピーク レベル(dB)	105.4	104.9	105.3	105.9	102.8	104.9	106.7	105.0	104.6
		平均ピーク レベル(dB)	79.6	79.3	78.8	80.1	77.6	78.6	78.4	79.0	81.3
	宮城	発生回数/日平均	58.4	60.1	53.3	60.0	53.7	54.2	53.8	52.7	58.8
		最大ピーク レベル(dB)	106.7	105.7	110.6	108.6	101.7	102.3	101.8	103.3	111.6
		平均ピーク レベル(dB)	79.5	79.6	78.5	80.9	78.5	78.4	78.1	78.8	80.3
	北美	発生回数/日平均	28.9	29.5	26.1	31.2	26.1	22.9	24.6	23.6	27.2
		最大ピーク レベル(dB)	103.2	105.5	103.9	107.6	102.1	102.7	104.9	101.7	103.1
		平均ピーク レベル(dB)	82.0	82.7	81.5	83.4	81.9	81.8	82.4	83.0	82.4
	コザ	発生回数/日平均	29.5	26.0	23.1	30.0	22.4	22.3	24.4	25.2	28.7
		最大ピーク レベル(dB)	102.7	103.6	104.0	106.1	102.3	105.0	101.7	98.5	103.1
		平均ピーク レベル(dB)	78.5	77.0	77.0	78.4	75.3	76.8	74.6	74.6	76.3
	屋良A	発生回数/日平均	59.5	57.2	52.9	63.2	46.3	48.0	60.2	58.7	66.4
		最大ピーク レベル(dB)	105.4	103.9	105.3	105.8	104.3	103.5	104.9	105.5	105.2
		平均ピーク レベル(dB)	82.3	83.8	84.0	84.9	84.1	84.2	82.9	83.5	84.5
	砂辺	発生回数/日平均	64.3	62.2	60.5	68.4	56.6	56.5	59.4	55.0	53.9
		最大ピーク レベル(dB)	116.0	117.7	114.1	114.5	116.1	116.1	112.7	113.8	117.9
		平均ピーク レベル(dB)	93.1	93.5	91.3	92.7	91.8	91.2	90.9	91.9	93.3
	伊良皆	発生回数/日平均	25.6	27.1	25.4	28.9	20.5	20.7	22.2	20.5	23.6
		最大ピーク レベル(dB)	98.8	96.1	102.4	99.0	103.7	106.5	103.4	97.0	96.3
		平均ピーク レベル(dB)	77.3	76.8	78.8	77.9	78.3	78.4	77.0	76.0	74.9
桑江	発生回数/日平均	15.3	15.2	13.8	16.8	15.3	13.0	13.9	12.8	15.0	
	最大ピーク レベル(dB)	103.3	102.6	104.5	106.1	104.0	104.9	106.6	103.3	104.9	
	平均ピーク レベル(dB)	81.7	82.0	81.4	82.4	80.6	81.8	82.1	81.5	84.4	
山内	発生回数/日平均	27.0	28.1	25.1	31.9	24.8	25.8	26.3	23.6	28.7	
	最大ピーク レベル(dB)	101.6	104.8	99.8	101.5	101.8	100.9	103.7	100.6	103.8	
	平均ピーク レベル(dB)	75.0	75.7	75.0	76.2	75.2	75.2	75.4	76.0	77.1	

測定地点	区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		発生回数・騒音ピークレベル									
嘉手飛行場	知 花	発生回数/日平均	48.2	49.5	45.5	56.6	45.4	42.5	40.5	37.2	41.3
		最大ピークレベル(dB)	104.2	115.9	104.8	106.5	104.6	104.9	102.0	103.1	104.8
		平均ピークレベル(dB)	81.3	83.1	79.9	82.1	81.1	81.1	81.4	82.1	83.5
	嘉手納 A	発生回数/日平均	39.4	42.4	32.9	38.5	34.8	34.2	39.6	41.0	38.5
		最大ピークレベル(dB)	96.9	106.5	100.5	102.9	99.8	99.4	98.6	99.3	100.3
		平均ピークレベル(dB)	80.4	82.4	81.6	83.3	82.1	82.9	82.0	82.1	82.9
	兼 久	発生回数/日平均	23.6	22.3	13.2	28.8	18.1	19.0	20.6	21.0	24.7
		最大ピークレベル(dB)	100.8	98.5	101.7	100.3	97.4	97.1	100.6	101.8	102.4
		平均ピークレベル(dB)	79.9	80.8	80.2	82.3	81.1	81.2	81.8	81.9	81.7
	屋 良 B	発生回数/日平均	60.1	65.6	62.8	61.1	39.1	26.3	35.2	32.9	37.8
		最大ピークレベル(dB)	103.5	106.3	104.4	105.0	106.3	100.5	102.5	102.4	102.9
		平均ピークレベル(dB)	84.1	86.0	86.4	88.2	86.4	84.9	84.8	85.1	85.6
	宮 里	発生回数/日平均	17.7	17.9	16.2	20.6	16.0	15.1	18.9	18.5	22.4
		最大ピークレベル(dB)	95.7	100.0	97.2	100.2	96.5	103.2	99.1	97.1	104.1
		平均ピークレベル(dB)	69.4	71.2	71.0	72.6	71.4	73.4	70.3	70.8	72.4
	北 玉	発生回数/日平均	21.5	19.8	17.8	21.1	17.2	16.7	18.1	17.1	20.7
		最大ピークレベル(dB)	100.5	105.4	102.0	105.8	100.7	101.2	100.3	102.0	103.5
		平均ピークレベル(dB)	75.3	76.4	74.6	78.8	76.8	76.3	77.9	74.8	78.3
	みどり町	発生回数/日平均	5.3	7.6	5.1	7.3	4.8	4.5	5.4	5.7	4.7
		最大ピークレベル(dB)	99.6	95.7	97.3	98.4	94.6	92.6	95.5	93.1	96.0
		平均ピークレベル(dB)	78.0	77.6	80.3	80.2	77.5	78.2	78.4	78.9	76.9
	仲 嶺	発生回数/日平均	3.6	3.5	3.0	4.3	3.0	2.8	3.6	2.9	3.2
		最大ピークレベル(dB)	101.9	99.2	94.3	95.7	99.6	91.9	98.8	94.6	96.7
		平均ピークレベル(dB)	78.0	77.4	76.6	76.3	77.4	76.6	78.0	79.1	76.3
	勝南 連風原	発生回数/日平均	7.1	8.1	10.6	15.8	9.0	7.9	9.5	8.3	7.3
		最大ピークレベル(dB)	91.3	91.3	100.9	95.5	94.2	92.3	94.5	96.0	92.7
		平均ピークレベル(dB)	77.6	77.7	78.9	78.3	79.2	80.0	79.8	80.6	79.8
座 喜 味	発生回数/日平均	30.3	23.8	24.9	25.8	18.3	19.7	42.7	35.9	14.3	
	最大ピークレベル(dB)	96.7	102.2	103.2	102.8	101.4	105.1	97.9	100.0	99.1	
	平均ピークレベル(dB)	73.4	74.5	75.0	75.2	75.0	75.2	70.3	72.4	74.5	
嘉手納 B	発生回数/日平均	-	-	-	-	-	-	57.9	47.1	45.2	
	最大ピークレベル(dB)	-	-	-	-	-	-	98.5	102.0	102.7	
	平均ピークレベル(dB)	-	-	-	-	-	-	83.7	83.2	84.1	

測定地点	年度 区分	発生回数・騒音 ピークレベル	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普天間飛行場	野 高	発生回数/日平均	23.6	22.4	22.7	19.3	21.5	22.6	24.0	23.6	23.5
		最大ピーク レベル(dB)	113.8	108.9	110.7	112.7	111.4	110.6	112.9	110.5	112.4
		平均ピーク レベル(dB)	82.8	81.7	82.9	83.6	86.0	84.7	84.6	85.4	83.6
	愛 知	発生回数/日平均	14.4	15.1	15.1	25.5	20.9	12.5	14.2	13.8	11.5
		最大ピーク レベル(dB)	104.5	99.9	102.6	97.9	101.1	95.3	96.1	103.5	98.1
		平均ピーク レベル(dB)	74.9	73.2	72.9	72.9	74.2	73.9	75.4	75.6	74.9
	我 如 古	発生回数/日平均	11.9	13.3	13.3	12.1	12.7	11.9	13.0	13.1	11.9
		最大ピーク レベル(dB)	96.3	97.9	98.7	99.5	98.0	98.3	103.7	103.2	100.5
		平均ピーク レベル(dB)	77.3	78.0	75.8	76.3	75.3	75.1	75.9	78.1	76.5
	上 大 謝 名	発生回数/日平均	34.4	31.1	30.0	28.2	31.4	32.4	34.9	33.5	34.2
		最大ピーク レベル(dB)	120.5	120.8	116.7	115.1	123.7	124.5	123.9	123.5	118.8
		平均ピーク レベル(dB)	89.4	88.9	88.8	87.0	94.6	90.1	92.5	92.2	89.0
	新 城	発生回数/日平均	27.2	27.8	28.5	27.4	29.8	28.6	27.3	30.3	31.6
		最大ピーク レベル(dB)	107.6	104.5	108.3	105.5	108.9	107.1	109.6	108.2	107.3
		平均ピーク レベル(dB)	78.9	79.2	79.3	79.2	81.7	80.6	80.7	81.9	80.0
	宜 野 湾	発生回数/日平均	32.7	34.6	30.0	33.3	23.8	19.4	22.4	21.9	21.6
		最大ピーク レベル(dB)	97.1	98.7	105.2	97.5	97.3	97.3	95.2	98.1	99.9
		平均ピーク レベル(dB)	74.3	75.1	78.3	74.4	76.1	75.6	76.5	75.4	74.8
	真 志 喜	発生回数/日平均	17.6	23.1	23.0	20.9	20.6	21.4	23.2	21.7	20.3
		最大ピーク レベル(dB)	96.9	99.6	98.6	97.6	103.2	102.3	101.7	102.7	101.1
		平均ピーク レベル(dB)	77.8	78.6	79.3	79.5	79.9	81.0	81.0	80.9	79.8
	大 山	発生回数/日平均	11.4	13.4	13.4	14.2	13.4	13.3	15.6	14.3	13.6
		最大ピーク レベル(dB)	96.8	97.4	97.2	98.7	97.5	99.3	96.7	99.2	97.9
		平均ピーク レベル(dB)	80.2	80.7	81.1	81.5	81.3	82.3	81.9	81.6	80.8

測定地点	年度 区分	発生回数・騒音 ピークレベル	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			普 天 間 飛 行 場	萩 道	発生回数/日平均	19.7	18.3	18.8	16.5	19.2	19.0
最大ピーク レベル(dB)	105.0	99.2			105.5	109.0	103.0	105.1	105.2	113.3	112.7
平均ピーク レベル(dB)	79.3	79.8			79.7	80.0	80.5	79.4	80.1	80.8	80.5
大 城	発生回数/日平均	19.9		19.1	23.3	21.3	23.7	22.1	27.6	28.5	28.2
	最大ピーク レベル(dB)	106.5		96.5	103.1	105.7	102.9	104.6	104.6	111.8	106.4
	平均ピーク レベル(dB)	77.9		78.3	78.6	78.0	79.1	78.1	78.7	79.1	78.0
熱 田	発生回数/日平均	15.2		14.7	15.8	13.8	16.1	15.7	18.8	18.8	18.7
	最大ピーク レベル(dB)	97.3		95.5	103.5	97.7	97.0	98.6	100.0	103.2	100.8
	平均ピーク レベル(dB)	76.1		76.0	76.8	76.1	75.7	76.1	75.8	76.1	76.0
比 屋 根	発生回数/日平均	14.6		15.2	14.7	14.0	14.1	13.9	17.1	14.4	18.3
	最大ピーク レベル(dB)	104.4		100.0	94.7	100.8	101.5	102.6	99.1	99.2	105.1
	平均ピーク レベル(dB)	72.9		70.8	71.6	72.9	73.8	75.2	72.0	73.9	73.7
牧 港	発生回数/日平均	13.5		7.9	3.1	16.1	11.9	7.8	21.9	13.2	15.5
	最大ピーク レベル(dB)	102.4		99.5	90.7	100.6	97.8	98.9	102.1	101.2	97.5
	平均ピーク レベル(dB)	76.9		75.2	72.1	78.0	76.5	73.9	77.9	77.9	76.5
当 山	発生回数/日平均	13.6		6.4	2.4	11.2	8.2	10.4	8.6	-	4.8
	最大ピーク レベル(dB)	106.1		104.8	96.3	112.6	100.5	101.9	102.6	-	94.8
	平均ピーク レベル(dB)	79.8		79.4	83.0	81.6	80.0	79.6	75.5	-	80.7
内 間	発生回数/日平均	7.1		9.0	3.0	6.7	4.7	7.5	9.0	3.0	8.5
	最大ピーク レベル(dB)	99.6		101.2	100.5	103.1	100.8	102.1	100.9	94.9	101.2
	平均ピーク レベル(dB)	78.6		77.7	82.1	81.2	78.8	78.8	79.5	76.2	79.4

測定地点	区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		発生回数・騒音ピークレベル									
北部訓練場	牛道集落	発生回数/年	1,474	4,216	6,887	5,840	7,000	6,914	5,347	3,662	3,969
		最大ピークレベル(dB)	89.8	94.6	95.8	93.6	93.0	93.7	96.8	96.9	94.7
	車集落	発生回数/年	882	2,631	5,079	5,182	5,732	5,685	5,700	2,164	3,005
		最大ピークレベル(dB)	91.9	98.6	95.8	95.5	93.6	94.6	94.9	93.6	93.8
	宮城集落	発生回数/年	475	909	1,003	1,281	712	679	527	458	534
		最大ピークレベル(dB)	92.5	89.2	95.9	90.8	88.5	88.9	86.6	89.2	89.3
キャンプ・シュワブ	辺野古区	発生回数/年	-	-	-	-	2,380	1,931	3,254	1,286	1,242
		最大ピークレベル(dB)	-	-	-	-	98.2	97.4	96.5	94.9	99.8
キャンプ・ハンセン	城原区	発生回数/年	5,034	8,098	7,866	8,280	5,244	4,231	4,175	4,172	4,353
		最大ピークレベル(dB)	106.2	97.7	104.6	97.9	97.9	99.0	102.3	95.3	98.0
	松田区	発生回数/年	2,947	3,324	3,673	5,116	6,408	8,520	9,068	7,396	5,931
		最大ピークレベル(dB)	96.5	91.7	92.1	105.4	95.1	95.9	97.2	96.6	97.4
	福山区	発生回数/年	-	-	-	-	2,014	2,316	2,372	2,285	2,198
		最大ピークレベル(dB)	-	-	-	-	95.9	94.3	93.9	92.7	92.7
	金武町中央公民館	発生回数/年	6,455	8,535	7,409	7,288	9,810	9,975	8,531	6,960	6,573
		最大ピークレベル(dB)	99.5	98.2	94.9	99.2	94.4	96.9	98.3	95.8	101.5
	町立図書館	発生回数/年	4,966	5,906	5,542	6,826	11,069	8,290	7,134	5,165	4,510
		最大ピークレベル(dB)	100.4	103.4	94.0	97.9	107.0	94.6	101.5	95.2	94.6
	土地改良区事務所	発生回数/年	3,777	8,363	6,196	8,084	8,537	5,401	4,903	5,516	4,469
		最大ピークレベル(dB)	98.1	99.3	95.3	95.9	97.4	93.8	90.9	95.3	95.6
	中川区事務所	発生回数/年	4,737	4,804	4,463	5,209	6,547	6,214	5,845	4,101	4,483
		最大ピークレベル(dB)	104.1	97.8	92.3	95.4	103.1	100.7	91.9	91.9	97.0
屋公 嘉民館	発生回数/年	-	-	-	-	1,747	1,403	1,342	1,623	1,899	
	最大ピークレベル(dB)	-	-	-	-	91.1	91.6	90.0	90.7	92.8	
伊公 芸民館	発生回数/年	-	-	-	-	3,110	2,549	3,026	2,303	2,820	
	最大ピークレベル(dB)	-	-	-	-	94.2	90.6	90.4	89.8	93.0	
伊江島補助飛行場	真謝区	発生回数/年	1,571	3,199	2,169	2,508	3,773	2,541	4,109	4,021	3,954
		最大ピークレベル(dB)	94.5	92.2	90.9	86.7	93.7	91.7	106.4	101.3	99.6
	西崎区	発生回数/年	5,741	3,361	2,711	2,557	6,090	7,518	6,435	5,800	6,698
		最大ピークレベル(dB)	97.1	99.0	98.9	100.0	98.0	100.6	104.9	100.5	110.7

注 1. 嘉手納飛行場及び普天間飛行場の結果の出典は、沖縄県環境部環境保全課「航空騒音測定結果（嘉手納飛行場・普天間飛行場・那覇空港）」による。その他の結果は、沖縄防衛局の資料を基に作成。
2. 最大ピークレベル：各年度において常時測定した騒音レベルのピーク（最大値）のうち、最も高かった値。
3. 平均ピークレベル：各年度において常時測定した騒音レベルのピーク（最大値）を平均した値。

V その他(参考)

(1) 安全保障問題等に関する日米間の主な協議の場

協議の場	根 拠	目 的	構成員又は参加者	
			日 本 側	米 国 側
日米安全保障協議委員会 (SCC) いわゆる「2+2」	安保条約第4条を根拠とし、昭35.1.19付内閣総理大臣と米国防務長官との往復書簡に基づき設置 (平2.12.26書簡交換によって米側の構成員を国防務長官及び国防長官とした)	日米両政府間の理解の促進に役立ち、及び安全保障の分野における協力関係の強化に貢献するような問題で安全保障の基盤をなし、かつ、これに関連するものについて検討	外務大臣 防衛大臣	国防務長官 国防長官 (平2.12.26以前は駐日米大使、太平洋軍司令官)
日米安全保障高級事務レベル協議 (SSC)	安保条約第4条	日米相互にとって関心のある安全保障上の諸問題について意見交換	参加者は一定していない (両国次官・局長クラス等事務レベル要人より適宜行われている)	
日米合同委員会	地位協定第25条	地位協定の実施に関して協議	外務省北米局長 防衛省地方協力局長等	在日米大使館 公使・参事官 在日米軍副司令官等
防衛協力小委員会 (SDC)	昭51.7.8第16回安全保障協議委員会において同委員会の下部機構として設置 平成9年9月23日の日米安全保障協議委員会、日本側の構成員に防衛庁の運用局長 (当時) を加えた	緊急時における自衛隊と米軍との間の整合のとれた共同対処行動を確保するために取るべき措置に関する指針を含め、日米間の協力のあり方に関する研究協議	外務省北米局長 防衛省防衛政策局長 統合幕僚監部の代表	国防務次官補 国防次官補 在日米大使館、 在日米軍、 統参本部等の代表
日米装備・技術定期協議 (S&TF)	防衛事務次官と米国防次官 (研究・技術担当) との合意に基づき設置	日米間の装備・技術分野における諸問題について意見交換	防衛装備庁長官 防衛省整備計画局長	国防次官 (取得・技術及び兵站)

注 「防衛ハンドブック (2023年版) 朝雲新聞社刊」を基に県が作成。

(2) 在日米軍施設・区域の件数、土地面積の推移

(令和4.3.31現在)
単位：千平方メートル

年月日	区分	施設件数	土地面積	備考
昭和27年4月28日		2,824	1,352,636	平和条約発効
〃 30 3 31		658 (1)	1,296,364 (1,859)	
〃 31 3 31		565 (2)	1,121,225 (2,078)	
〃 32 3 31		457 (1)	1,005,390 (212)	
〃 33 3 31		368 (1)	660,528 (218)	
〃 34 3 31		272 (1)	494,693 (212)	
〃 35 3 31		241 (2)	335,204 (826)	
〃 36 3 31		187 (1)	311,751 (218)	
〃 37 3 31		164 (2)	306,152 (516)	
〃 38 3 31		163 (5)	307,898 (53,835)	
〃 39 3 31		159 (4)	305,864 (53,834)	
〃 40 3 31		148 (4)	306,824 (54,004)	
〃 41 3 31		142 (4)	304,632 (54,004)	
〃 42 3 31		140 (6)	305,443 (55,803)	
〃 43 3 31		139 (6)	303,006 (56,059)	小笠原諸島復帰
〃 44 3 31		141 (6)	218,373 (145,907)	
〃 45 3 31		124 (2)	214,098 (91,695)	
〃 46 3 31		115 (2)	214,307 (91,695)	
〃 47 3 31		103 (2)	196,991 (93,854)	
〃 48 3 31		165 (7)	446,411 (101,924)	沖縄復帰
〃 49 3 31		151 (5)	372,037 (146,978)	
〃 50 3 31		136 (5)	362,235 (146,870)	
〃 51 3 31		130 (6)	354,875 (146,508)	
〃 52 3 31		125 (6)	349,276 (147,134)	
〃 53 3 31		119 (6)	339,935 (147,174)	
〃 54 3 31		117 (6)	339,086 (147,842)	
〃 55 3 31		113 (7)	335,365 (148,744)	
〃 56 3 31		110 (7)	333,477 (148,756)	
〃 57 3 31		107 (8)	329,558 (148,348)	
〃 58 3 31		107 (12)	331,327 (240,234)	
〃 59 3 31		105 (14)	331,157 (242,943)	
〃 60 3 31		105 (22)	331,285 (510,403)	
〃 61 3 31		107 (23)	330,874 (518,073)	
〃 62 3 31		106 (25)	330,302 (541,401)	
〃 63 3 31		105 (31)	324,763 (635,767)	
平成元 3 31		105 (33)	324,753 (642,904)	
〃 2 3 31		105 (37)	324,699 (658,893)	
〃 3 3 31		105 (38)	324,593 (661,937)	
〃 4 3 31		104 (39)	324,520 (664,250)	
〃 5 3 31		101 (41)	319,720 (665,194)	
〃 6 3 31		97 (41)	317,987 (665,116)	

年月日	区分	施設件数	土地面積	備考
〃 7 3 31		94 (41)	315,583 (665,078)	
〃 8 3 31		91 (42)	314,201 (670,672)	
〃 9 3 31		90 (42)	313,999 (675,182)	
〃 10 3 31		90 (42)	314,002 (676,202)	
〃 11 3 31		90 (43)	313,590 (697,310)	
〃 12 3 31		89 (44)	313,524 (696,646)	
〃 13 3 31		89 (45)	313,492 (696,632)	
〃 14 3 31		89 (45)	312,636 (698,182)	
〃 15 3 31		88 (47)	312,253 (699,235)	
〃 16 3 31		88 (47)	312,193 (699,166)	
〃 17 3 31		88 (47)	312,067 (699,064)	
〃 18 3 31		87 (48)	312,201 (713,167)	
〃 19 3 31		85 (48)	308,809 (713,236)	
〃 20 3 31		85 (49)	308,825 (718,224)	
〃 21 3 31		85 (49)	310,055 (718,212)	
〃 22 3 31		84 (49)	310,053 (718,172)	
〃 23 3 31		84 (49)	309,641 (718,174)	
〃 24 3 31		83 (49)	308,938 (718,159)	
〃 25 3 31		83 (49)	308,991 (718,162)	
〃 26 3 31		84 (49)	308,237 (718,174)	
〃 27 3 31		82 (49)	306,226 (718,175)	
〃 28 3 31		79 (49)	303,690 (718,175)	
〃 29 3 31		78 (50)	264,343 (716,678)	
〃 30 3 31		78 (52)	263,192 (716,696)	
令和元 3 31		78 (53)	263,176 (717,226)	
〃 2 3 31		78 (53)	263,067 (717,226)	
〃 3 3 31		77 (54)	262,935 (717,232)	
〃 4 3 31		76 (54)	262,608 (717,232)	

注 1. ()内の数字は、一時使用施設・区域（地位協定第2条4項(b)適用施設・区域）で外数である。
2. 「防衛ハンドブック(2023年版)朝雲新聞社刊」を基に県が作成

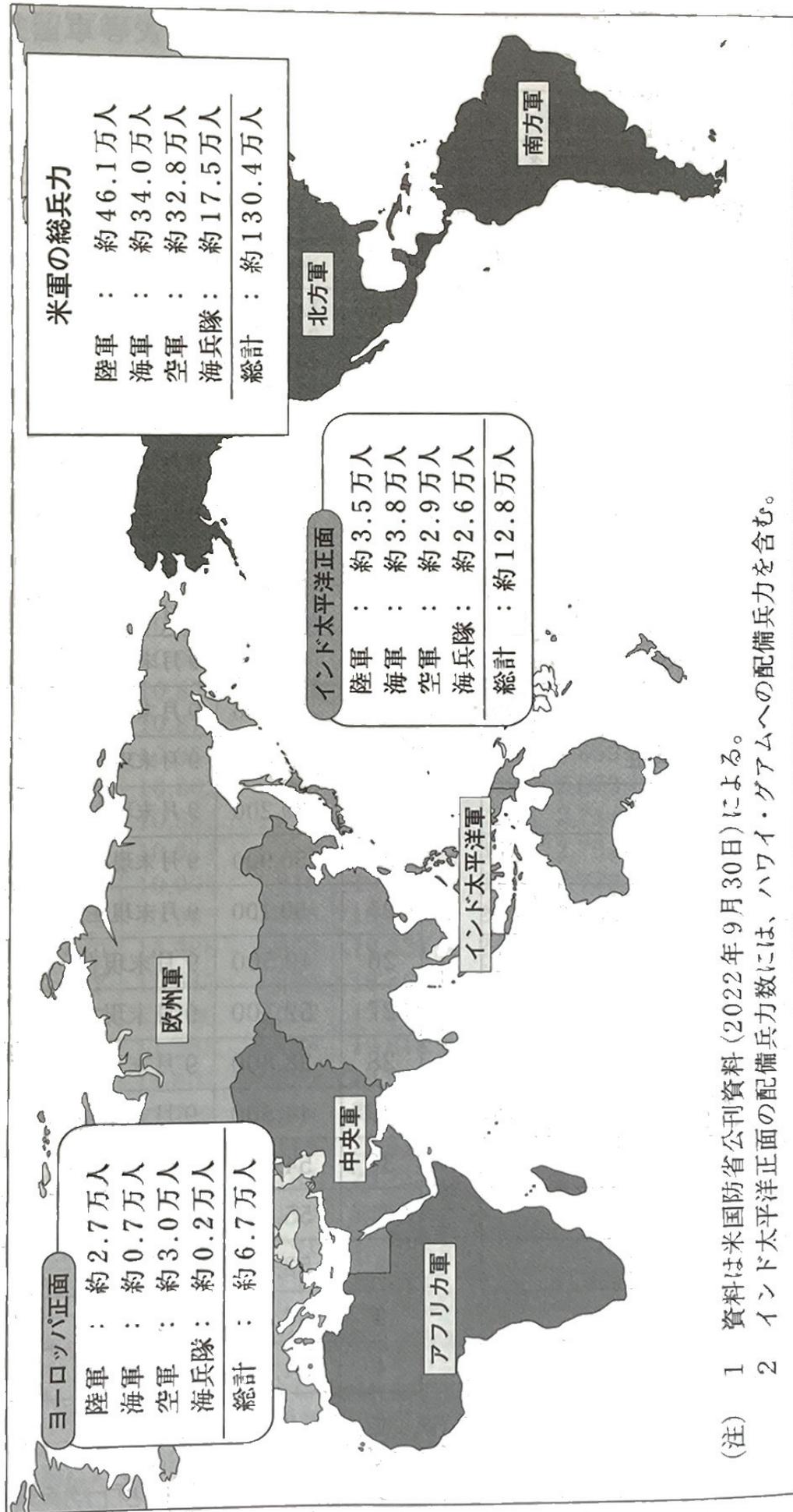
(3) 在日米軍兵力の推移

年	人員	備考	年	人員	備考
昭和27	260,000	4月 日米安全保障条約	10	40,400	9月末現在
30	150,000	12月末現在	11	40,300	9月末現在
35	46,000	6月 新安保条約発効	12	40,200	9月末現在
40	34,700	11月末現在	13	40,200	9月末現在
45	37,500	11月末現在	14	41,800	9月末現在
47	65,000	5月15日 沖繩復帰	15	40,500	9月末現在
50	50,500	12月末現在	16	36,400	9月末現在
55	46,000	9月末現在	17	35,600	9月末現在
56	46,200	9月末現在	18	33,500	9月末現在
57	51,000	9月末現在	19	32,800	9月末現在
58	48,700	9月末現在	20	33,300	9月末現在
59	45,800	9月末現在	21	36,000	9月末現在
60	46,900	9月末現在	22	34,400	9月末現在
61	48,100	9月末現在	23	39,200	9月末現在
62	49,800	9月末現在	24	50,900	9月末現在
63	49,700	9月末現在	25	50,100	9月末現在
平成元	49,900	9月末現在	26	49,500	9月末現在
2	46,600	9月末現在	27	52,100	9月末現在
3	44,600	9月末現在	28	38,800	9月末現在
4	45,900	9月末現在	29	44,500	9月末現在
5	46,100	9月末現在	30	54,300	9月末現在
6	45,400	9月末現在	令和元	55,200	9月末現在
7	39,100	9月末現在	2	53,700	9月末現在
8	43,000	9月末現在	3	56,000	9月末現在
9	41,300	9月末現在	4	54,000	9月末現在

注 「防衛ハンドブック(2023年版)朝雲新聞社刊」を基に県が作成。

1. 米国防総省資料による。
2. 46年までは本土のみ、47年以降は沖縄を含む。
3. 平成7年のデータは入手不可能であったため、平成8年2月10日現在のデータを掲載。
4. 百未満を四捨五入している。
- 5.

(4) 米軍の配備状況



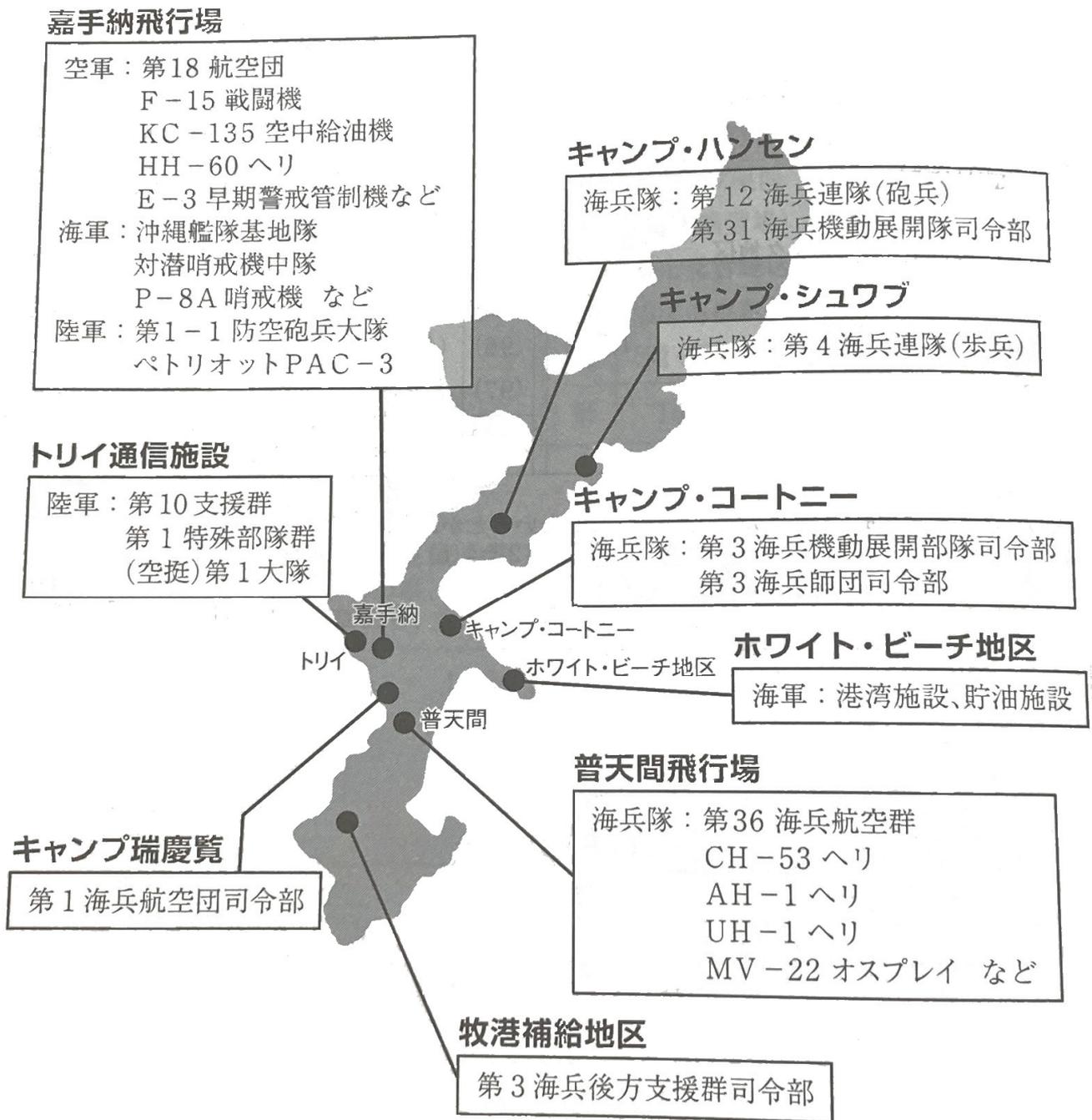
(注) 1 資料は米国防省公刊資料(2022年9月30日)による。
 2 インド太平洋正面の配備兵力数には、ハワイ・グアムへの配備兵力を含む。

(5) 主な在日米軍兵力の状況 (本土)



出典：朝雲新聞社刊「防衛ハンドブック 2023」

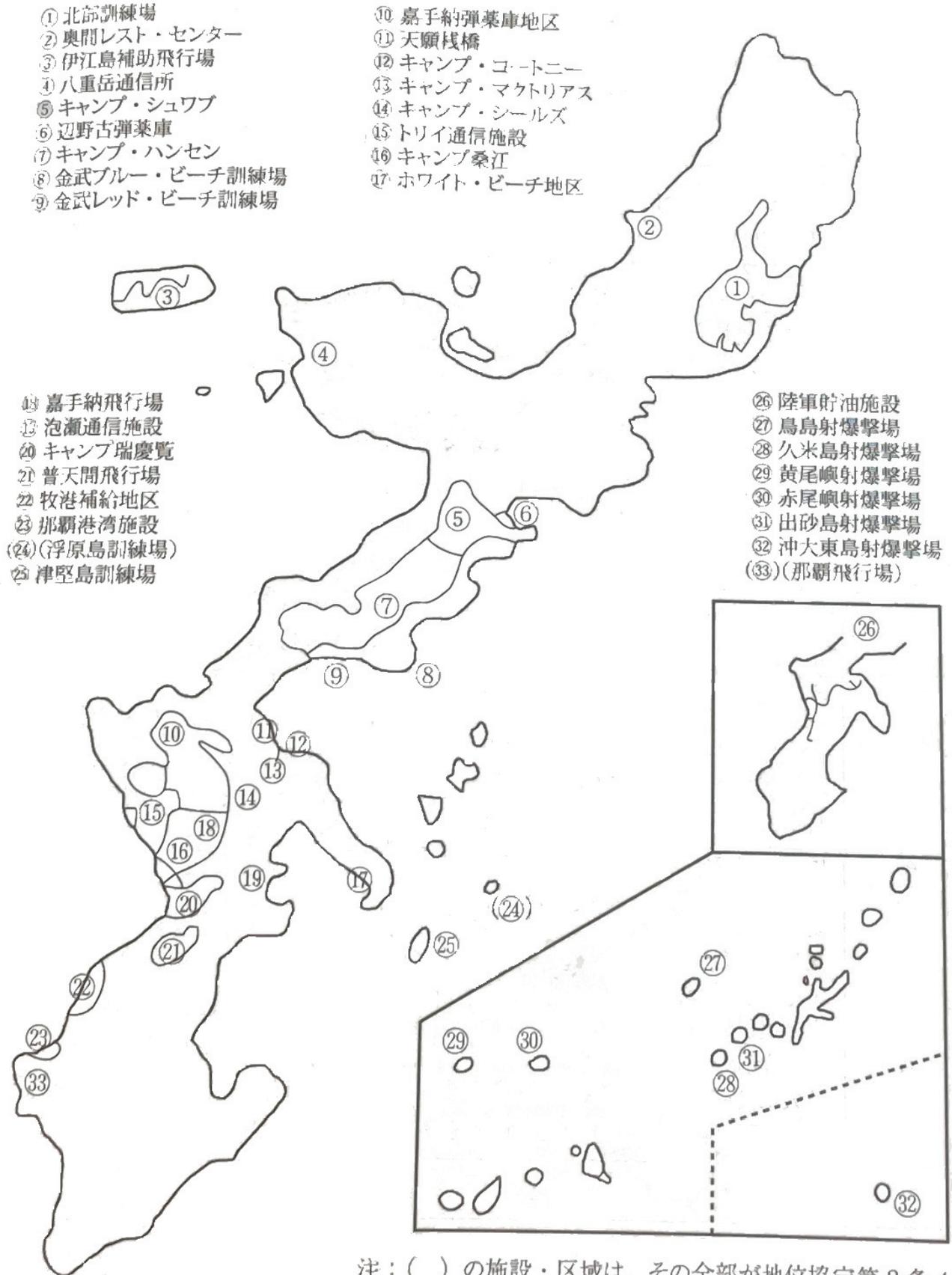
(6) 主な在日米軍兵力の状況 (沖縄)



出典：朝雲新聞社刊「防衛ハンドブック 2023」

(7) 在日米軍提供施設・区域配置図（沖縄）

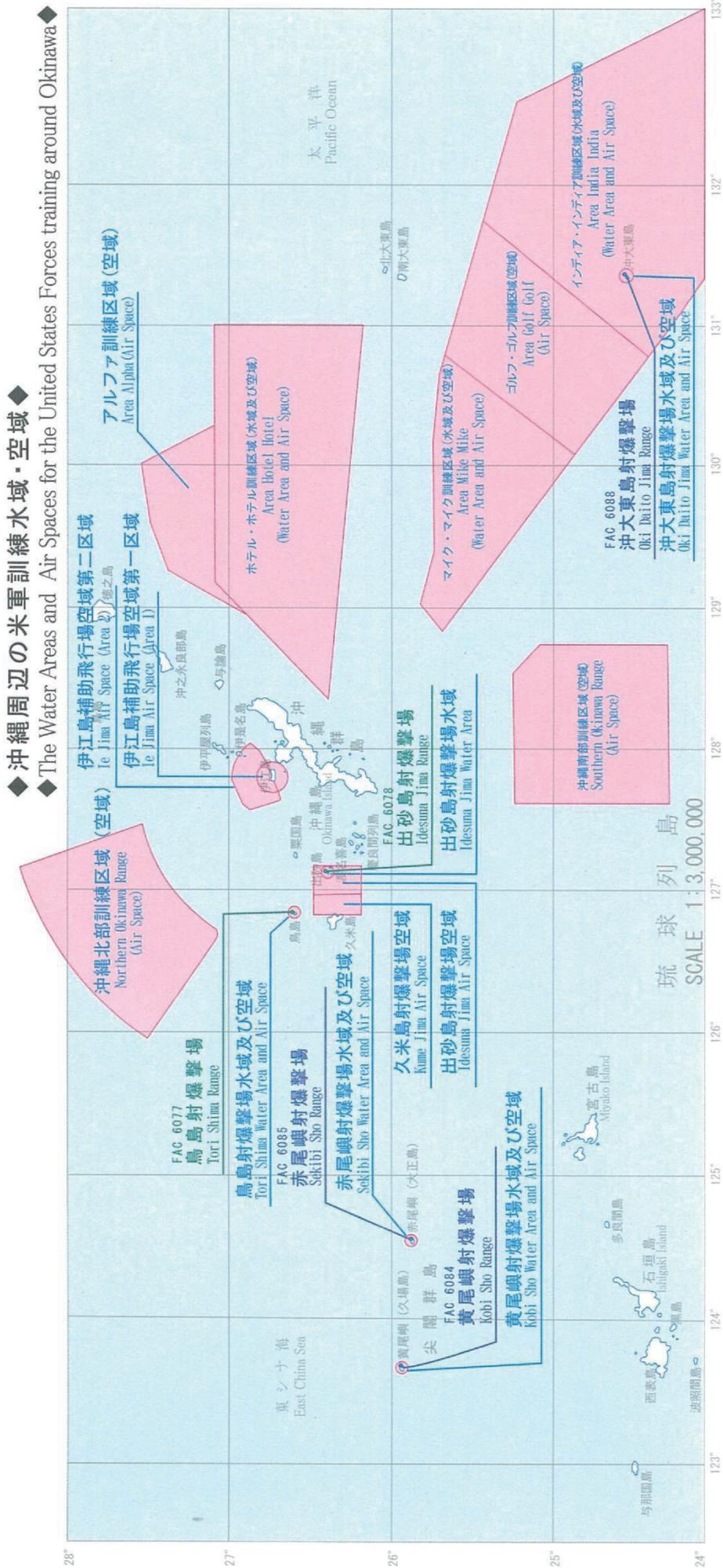
（令和 4.3.31 現在）



注：() の施設・区域は、その全部が地位協定第 2 条 4 (b) の規定に基づいて一時使用されているものである。

出典：朝雲新聞社刊「防衛ハンドブック 2023」

(8) 沖縄周辺の米軍の訓練水域・空域図



VI 解 說

<沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集） 解説>

○1 ページ関連

米軍施設・区域：

ここでいう米軍施設・区域とは、「米軍専用施設」と「米軍一時使用施設」とを合わせたものである。

米軍専用施設：

専ら在日米軍のみによって使用されている提供施設・区域。

他の都道府県では、米軍は自衛隊施設の全部又は一部を一時使用（共同使用）していることがほとんどだが、沖縄県には専用施設が多く、全国に占める本県の比率は70.3パーセントとなっている。

米軍一時使用施設：

日米地位協定第2条第4項（b）に基づき、在日米軍が一時使用（共同使用）している施設。

沖縄県には、令和5年3月末現在、

○北部訓練場の一部

[1,259千㎡ 自衛隊以外の施設]

○キャンプ・ハンセンの一部

[615千㎡ 自衛隊以外の施設]

○嘉手納飛行場の一部

[建物のみ 自衛隊施設（航空自衛隊那覇基地及び与座岳分屯基地）]

○ホワイト・ビーチ地区の一部

[工作物のみ 自衛隊施設（海上自衛隊沖縄基地隊）]

○鳥島射爆撃場の一部

[2千㎡ 自衛隊施設（航空自衛隊久米島分屯基地）]

○浮原島訓練場の全部

[254千㎡ 自衛隊施設（陸上自衛隊浮原島訓練場）]

○那覇飛行場の全部

[7千㎡ 自衛隊施設（航空自衛隊那覇基地）]

の7施設が、一時使用（共同使用）施設として所在している。

日米地位協定：

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定 [1960（昭和35）年6月23日号外条約第7号]

日米地位協定第2条第4項（a）：

「合衆国軍隊が施設及び区域を一時的に使用していないときは、日本国政府は、臨時にそのような施設及び区域をみずから使用し、又は日本国民に使用させることができる。ただし、この使用が、合衆国軍隊による当該施設及び区域の正規の使用の目的にとって有害でないことが合同委員会を通じて両政府間に合意された場合に限る。」

→ 米軍の管理のもとにあるが、一時的に使用していない施設及び区域を、日米合同委員会の合意により、日本国政府や日本国民が共同使用できることが定められている。

日米地位協定第2条第4項（b）：

「合衆国軍隊が一定の期間を限って使用すべき施設及び区域に関しては、合同委員会は、当該施設及び区域に関する協定中に、適用があるこの協定の規定の範囲を明記しなければならない。」

→ 国等の管理のもとにある施設及び区域を、日米合同委員会の合意により、米軍が一時的に共同使用できることが定められている。

○2 ページ関連

復帰時点と現時点の比較：

昭和47年5月15日現在の面積については、日米返還協定A表（昭和47年6月15日防衛施設庁告示第12号）に基づくものである。

軍人：

合衆国軍隊の構成員。日本国の領域にある間におけるアメリカ合衆国の陸軍、海軍又は空軍に属する人員で現に服役中のもの。（海軍には、海兵隊も含まれる。）

軍属：

合衆国の国籍を有する文民で日本国にある合衆国軍隊に雇用され、これに勤務し、又はこれに随伴するもの（通常日本国に居住する者及び日米地位協定第14条1に掲げる者を除く。）。この協定のみの適用上、合衆国及び日本国の二重国籍者で合衆国が日本国に入れたものは、合衆国国民とみなす。

家族：

- (1) 配偶者及び21才未満の子
- (2) 父、母及び21才以上の子で、その生計費の半額以上を合衆国軍隊の構成員又は軍属に依存するもの。

○5 ページ関連

陸地面積：

北部、中部、南部、宮古、八重山の陸地面積は、国土地理院「全国都道府県市町村別調」（令和4年10月1日時点）に基づき、下表のそれぞれに対応する欄に掲げる市町村ごとの面積を合算したもの。

区分	市町村名
北部	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
中部	うるま市、宜野湾市、浦添市、沖縄市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町
南部	那覇市、糸満市、豊見城市、南城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町
宮古	宮古島市、多良間村
八重山	石垣市、竹富町、与那国町

※境界未定部分については、令和4年度普通交付税の算定に用いる市町村面積の協定書によって按分している。

米軍基地面積：

北部、中部、南部、宮古、八重山の米軍基地面積は、上表のそれぞれに対応する欄に掲げる市町村に所在する米軍基地の面積である。

米軍基地面積 —（沖縄本島）：

米軍基地 33 施設のうち、

- 伊江島補助飛行場（伊江村）
- 鳥島射爆撃場（久米島町）
- 出砂島射爆撃場（渡名喜村）
- 久米島射爆撃場（久米島町）
- 浮原島訓練場（うるま市浮原島）
- 津堅島訓練場（うるま市津堅島）
- 黄尾嶼射爆撃場（石垣市）
- 赤尾嶼射爆撃場（石垣市）
- 沖大東島射爆撃場（北大東村）

の9つの施設を除く、「沖縄本島」に所在する施設の面積を合計してある。

自衛隊基地面積 — (沖縄本島) :

自衛隊基地 49 施設のうち、

陸上自衛隊宮古島駐屯地 (宮古島市)
陸上自衛隊与那国島駐屯地 (与那国町)
陸上自衛隊那覇駐屯地浮原島訓練場 (うるま市)
陸上自衛隊与那国島駐屯地祖納宿舎 (与那国町)
陸上自衛隊与那国島駐屯地比川宿舎 (与那国町)
陸上自衛隊与那国島駐屯地久部良宿舎 (与那国町)
陸上自衛隊与那国島駐屯地祖納第 2 宿舎 (与那国町)
陸上自衛隊宮古島駐屯地千代田宿舎 (宮古島市)
陸上自衛隊宮古島駐屯地平良第 1 宿舎 (宮古島市)
陸上自衛隊宮古島駐屯地友利宿舎 (宮古島市)
陸上自衛隊宮古島駐屯地平良第 2 宿舎 (宮古島市)
陸上自衛隊保良訓練場 (宮古島市)
陸上自衛隊宮古島駐屯地保良宿舎 (仮称)
陸上自衛隊石垣島駐屯地 (石垣市)
陸上自衛隊石垣島駐屯地大川長間宿舎 (石垣市)
陸上自衛隊石垣島駐屯地登野城第 1 宿舎 (石垣市)
陸上自衛隊石垣島駐屯地登野城第 2 宿舎 (石垣市)
沖縄地方協力本部宮古島出張所 (宮古島市)
沖縄地方協力本部石垣出張所 (石垣市)
航空自衛隊那覇基地久米島分屯基地 (久米島町)
航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地 (宮古島市)
航空自衛隊那覇基地久米島分屯基地仲泊宿舎 (久米島町)
航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地野原宿舎 (宮古島市)
航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地新里宿舎 (宮古島市)
与那国海洋観測施設 (与那国町)

の 25 の施設を除く、「沖縄本島」に所在する施設の面積を合計してある。

なお、沖縄本島以外の区分については、「米軍基地面積」と同じである。

○ 1 4 ページ関連

地区区分については、「5 ページ関連」解説参照

○ 1 7 ページ関連

水域の面積 :

水域の面積については、緯度・経度で設定されており、球面であることを無視して緯度・経度で示された点を結ぶ地図上の面積をして概算で算出した面積である。

○18 ページ関連

空域の面積：

空域の面積については、緯度・経度・高さで設定されており、球面であること及び高度を無視して緯度・経度で示された点を結ぶ地図上の面積として概算で算出した面積である。

○27 ページ関連

駐留軍等労働者：

在日米軍施設の従業員。その雇用は、日米地位協定第 12 条及び日本政府と米軍との基本労務契約等によって定められており、雇用主は日本政府、使用主が在日米軍となる、間接雇用方式が採られている。

雇用形態によって、基本労務契約、諸機関労務協約、船員契約に分けられる。

基本労務契約：

M L C (Master Labor Contract)。在日米軍の各司令部や部隊の機関（米国歳出資金機関）で従事するもの（通訳、事務員、警備員、作業員などの職種）を対象とする契約。給与は日本政府が全部又は一部を負担する。

諸機関労務協約：

I H A (Indirect Hire Agreement)。在日米軍の諸機関（日米地位協定第 15 条に基づく機関。米国歳出外資金機関）で従事するもの（施設内の食堂、P X (売店)、クラブ等の従業員）を対象とする契約。給与は日本政府が全部又は一部を負担する。

船員契約：

M C (Mariners Contract)。在日米軍の非戦闘用船舶で従事する船員を対象とする契約。給与は日本政府が全部又は一部を負担する。

O W E X :

沖縄エクスチェンジ (Okinawa Exchange : オーワックス)。米国本土にある A A F E S の沖縄地区営業本部のこと。米軍キャンプ瑞慶覧 (キャンプ・フォスター地区) 内にある。

A A F E S (The Army & Air Force Exchange Service : エイフィス) とは、米陸・空軍エクスチェンジのことで、軍人・軍属及びその家族に様々な商品・サービスを提供するために米陸・空軍で作られた機関。

基地内には、この A A F E S 直営による食品や日用雑貨の売店（一般的に P X (Post Exchange : पीエックス) と呼ばれている。)、レストラン、ガ

ソリスタンド、映画館、オーディオショップ、ビデオレンタル等のほか、さらに、特免業者による衣料製品販売、土産品店、クリーニング業、リースレンタル業、花屋、眼鏡時計販売、音楽教室等日常生活に必要なサービスを提供している。

○ 3 7 ページ関連

自衛隊施設数：

自衛隊施設 49 施設に、沖縄防衛局に係る 8 施設（借上宿舎 3 施設、沖縄防衛局の庁舎 5 施設）を加え、合計 57 施設となる。

陸上自衛隊のうち 5 施設は、事務所として使用するため、建物のみである。

○ 4 1 ページ関連

米軍等への財・サービスの提供：

米軍基地内で発生した需要に対する県内市場からの供給分（日本国政府負担による基地内建設工事や基地内光熱費、米軍機関による物資・サービス調達や工事、基地内事業者による物資・サービス調達等）及び米軍人・軍属及びその家族による基地外での消費支出（基地外に居住する米軍人・軍属世帯が支出する家賃や光熱水費）である。

「米軍等への財・サービスの提供」は県民経済計算の参考資料として、県民経済計算とは別に作成されているものであり、昭和 47 年度から昭和 59 年度までは円・ドル交換高により推計されており、昭和 60 年度から平成 7 年度までは、在沖米軍人・軍属・家族数、消費者物価指数、外国為替相場レートを説明変数とした回帰式を用いて推計が行われていたが、平成 17 年度県民経済計算において、推計方法が変更され、「防衛施設局関係」、「米軍機関関係」、「特免業者関係」、「軍人・軍属家計消費支出」の項目ごとに推計して積み上げて求めることとし、平成 8 年度まで遡及されている。

なお、「米軍等への財・サービスの提供」は県民経済計算における「財貨・サービスの移出」に準ずるものとして推計されているが、県民経済計算においては、域内移住者である沖縄防衛局の発注による米軍基地内建設工事が「財貨・サービスの移出」に係る推計には含まれないなど、取扱いが異なる部分がある。

駐留軍等労働者所得：

駐留軍等労働者が基地内で働いて得た所得。賃金・俸給の他、退職一時金や社会保険料の雇用主負担額等も含まれる。

軍用地料：

在沖米軍（自衛隊関係を除く。）に提供されている土地の使用料。沖縄防衛局の資料により推計している。

「駐留軍等労働者所得」及び「軍用地料」は、県民経済計算上は、県民が県外で得た雇用者所得や投資収益などを示す「域外からの所得」に分類され、これらは「県民総所得」には含まれるが、「県内総生産（支出側）」には含まれない。

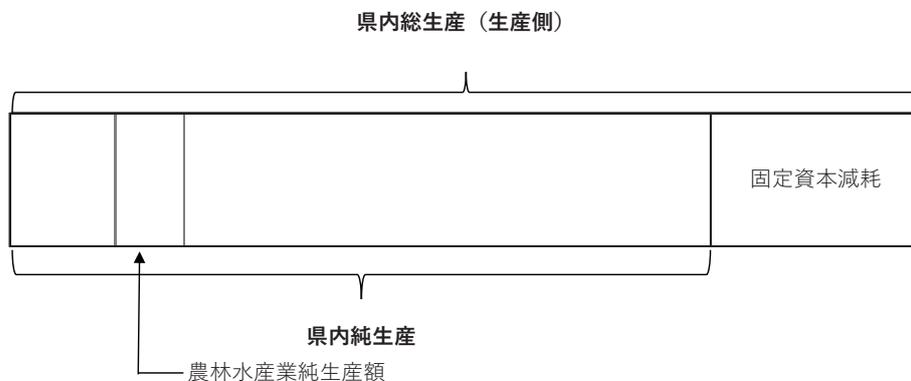
県民経済計算及び「米軍等への財・サービスの提供」との関係：

<関係式>

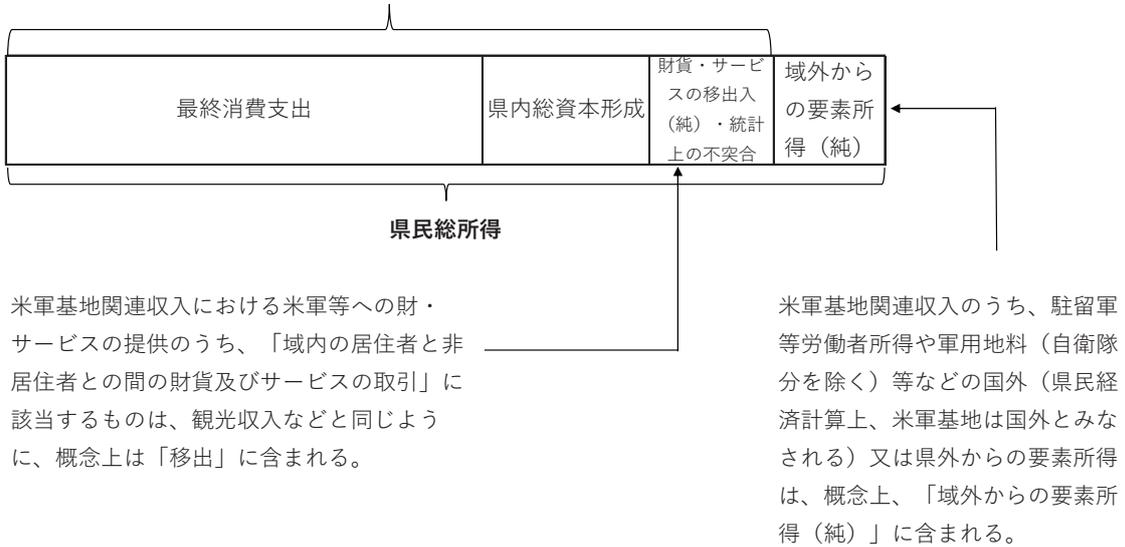
- ① 県民総所得 = 県内総生産（支出側） + 域外からの要素所得（純）
県内総生産（支出側） = 最終消費支出 + 県内総資本形成
+ 移出入（純） + 統計上の不突合
- ② 域外受取（経常取引） = 移出（FISIMを除く）+ 域外からの要素所得（純）
+ FISIMの移出入（純）
+ 域外からの経常移転
- ③ 米軍基地関連収入 = 米軍等への財・サービスの提供
+ 米軍基地からの要素所得（駐留軍等労働者所得、軍用地料（自衛隊分を除く）等）

※②、③は県民経済計算上の用語ではなく、その参考資料において、県民経済計算とは別途推計されているものである。

<概念図>



県内総生産（支出側）



注) 米軍基地関連収入は県民経済計算とは別途推計されたものであり、厳密には県民経済計算に対応するものではないが、概念上、おおよそ上図のような関係のように整理できる。

あくまでも概念図であり、図の大きさは経済規模を表すものではない。

○ 4 3 ページ関連

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律：

自衛隊及び日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づく）による行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる、障害の防止等のため、国は、防衛施設周辺地域の生活環境等の整備について必要な措置を講じ（主に、市町村等が行う各種整備・工事等に対する助成金の交付という形で行われる。）、関係住民の生活安定を図ることとしている。

障害防止工事の助成：

(ア) 障害防止工事の助成

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(昭和49年法律第101号。以下「防衛施設周辺環境整備法」という。)第3条第1項の規定により、米軍等の特定の行為による被害（①機甲車両等の頻繁な使用による道路の損傷、②戦車等及び射爆撃訓練による演習場の荒廃、付近の河川での洪水や土砂流出等の被害、③通信施設等からの強力な電波や航空機の低空飛行による周辺民家のテレビ映像が不鮮明になること等）に対し、地方公共団体等がこれらの障害を防止又は軽減するため、道路や河川の改修、砂防えん堤の設置、共同通信アンテナ設置等の工事を行うときは、国は予算の範囲内においてその

費用の全部又は一部を補助する制度である。

(イ) 学校等騒音防止工事の助成

防衛施設周辺環境整備法第3条第2項等の規定により、学校教育の場や病弱者等の身体的弱者保護の場は、特に静穏を必要とされる施設のため、米軍等の航空機の離着陸、射撃、爆薬等の使用を頻繁な実施等による著しい音響を防止し、又は軽減するため、学校、病院、診療所、助産所、保健所、保育所、特別養護老人ホーム、母子健康包括支援センター、児童発達支援センター、障害児入所施設等の施設について、地方公共団体等が必要な工事を行う場合は、その者に対し予算の範囲内において、その費用の全部又は一部を補助する制度である。

住宅の防音工事の助成：

防衛施設周辺環境整備法第4条の規定により、防音工事の対象となる住宅（防衛大臣が指定する区域：第一種区域）に現に所在する住宅について、その所有者等が防音工事を行うときは、その工事に対し助成する制度である。

移転の補償等：

防衛施設周辺環境整備法第5条の規定により、第一種区域のうち、特に人が居住するに好ましくないとして防衛大臣が指定する区域（第二種区域）への指定の際、現に所在する建物、立木竹等について、その所有者が第二種区域以外のところに移転し、又は除去する場合には、その者に対し予算の範囲内において補償する制度である。

民生安定施設の助成：

防衛施設周辺環境整備法第8条の規定により、米軍基地等の設置又は運用により、その周辺住民が生活又は事業活動上被る障害を障害としてとらえ、地方公共団体が民生安定の見地から障害の緩和に役立つように生活環境施設（道路、公園、消防施設、養護老人ホーム、し尿処理・ごみ処理施設、学習等に供する施設等）や事業経営（農林漁業用施設等）の安定に寄与する施設を整備する場合に、その費用の一部を補助する制度である。

この制度の補助割合は、障害の緩和に資するという民生安定の助成の趣旨から原則として一部補助となっているが、本県における適用については、振興開発行政における補助率を考慮し特例が設けられ、一部の補助対象施設については、全額補助が認められている。

特定防衛施設周辺整備調整交付金：

防衛施設周辺環境整備法第9条の規定により、実施される補助制度。（「48ページ関連」解説参照）

障害防止工事や民生安定施設の整備等で国が相当な施策を講じても、なお基地周辺の市町村は、基地のない（少ない）市町村に比して環境整備についてより以上の努力を余儀なくされることから、公共用の施設の整備を目的に、この交付金制度が確立された。

交付金の対象となる公共施設としては、交通施設及び通信施設、スポーツ又はレクリエーションに関する施設、環境衛生施設、教育文化施設、医療施設、社会福祉施設、消防に関する施設、産業振興に寄与する施設など幅広いものとなっている。

なお、この交付金は、助成交付金や調整交付金と異なり市町村の一般財源となるような財政補給金的な交付金ではなく、特定の公共用の施設整備のために交付されるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金：

「50 ページ関連」解説参照

施設等所在市町村調整交付金：

「50 ページ関連」解説参照

返還道路整備事業補助金：

沖縄県の区域内において駐留軍から返還された旧施設及び区域内の道路で、施設及び区域の返還に伴い、原状に回復することが不相当であると認められるものについて、公道とするため、市町村が行う当該道路敷地の買入れに要する経費に対し、当該市町村に補助金を交付するものである。

沖縄防衛局においては、「沖縄県内所在返還道路整備事業補助金交付要綱」により、昭和 54 年度から補助金を交付している。

防音事業関連維持補助金：

防衛施設周辺環境整備法第 3 条第 2 項等の規定により防音工事を実施した施設のうち、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び保育所等の空調設備の稼働に要する電気料金等に対する助成金のことである。

施設区域取得等事務委託金：

米軍等が使用する施設等に関し、施設の取得、維持運営等に関する諸問題について国が円滑な事務処理を図るに当たり、関係者及び施設周辺住民等の間に理解と協力を得るため、防衛局が県及び市町村にその一部事務を委託する費用（施設区域取得等事務委託費）に対応する収入である。

財産運用収入（基地関係のみ）：

市町村が軍用地地主としての立場から受け取る地代等であり、市町村歳入の「財産運用収入」に計上されている。

残地補償金：

一般的に、土地の収用（提供）に伴い、その残地を従来利用していた目的に利用することが著しく困難になるほか、土地の収用（提供）若しくは使用により、残地の価格が減じる等、残地に関して損失が生じる場合に、残地全部を収用（提供）する（残地収用）、又は損失が補償（残地補償）されることをいう。

（例）獄山原残地補償金

沖縄市北部の恩納村、読谷村、うるま市との行政界に、獄山原（たきやんぼる）と呼ばれる場所が存在する。当地は、嘉手納弾薬庫地区及び自衛隊基地に挟まれ、沖縄市側からは袋地になっており、基地又は他の市町村を通らなければ入ることができないため、残地補償を受けているものである。

防衛施設周辺補償事業補助金：

自衛隊並びに駐留米軍の施設及び区域の周辺において、地元関係者の民生安定のために地方公共団体等が行う事業（周辺補償事業）に要する経費に対しては、「防衛施設周辺補償事業補助金交付要綱」に基づき、補助金が交付されることになっている。

周辺補償事業には、駐留米軍が演習行動、演習物資の運送等のために使用する道路の新設又は改良事業（条件道路事業）、施設等の周辺において飲料水及び雑用水が汚濁される等により必要となる飲料水施設の設置事業（飲料水施設設置事業）のほか、防護施設設置事業、汚水処理施設設置事業、用排水施設設置事業などがある。

○ 4 4 ページ関連

補償経費等 — 施設の借料：

同表における施設の借料については、他ページにおける「米軍基地賃借料」及び「自衛隊基地賃借料」の合計と異なるが、これは同表における金額が、予算額であること（執行額との違いがある）及び経費（事務費）も含まれるためである。

○ 4 6 ページ関連

件数：

事案数（個人等（住宅防音等）は世帯数、個人（移転措置）は建物等補償費の戸数及び不動産購入費の契約数の合計で、測量等工事費は含まない。）

である。

なお、前年度からの全額繰越事案は、当該年度に計上されている。

個人（住宅防音等）：

障害防止工事、民生安定工事（一般助成、防音助成及び空気調和機器稼働費）、道路改修工事、防音事業工事（一般防音及び防音事業関連維持費）及び住宅防音工事（防音工事及び機能復旧工事）の合計である。

個人（移転措置）：

建物等補償費、不動産購入費及び測量等工事費の合計である。

沖縄防衛局直轄工事等：

沖縄防衛局が実施している直轄工事及び委託工事のことである。

○ 4 8 ページ関連

特定防衛施設周辺整備調整交付金：

防衛施設周辺生活環境整備法により、次に掲げる防衛施設のうち、その設置又は運用がその周辺地域における生活環境又はその周辺地域の開発に及ぼす影響の程度及び範囲その他の事情を考慮し、当該周辺地域を管轄する市町村がその区域内において行う公共用の施設の整備について特に配慮する必要があると認められる防衛施設であるとき、当該防衛施設を特定防衛施設として、また、当該市町村を特定防衛施設関連市町村として、それぞれ防衛大臣により、あらかじめ、関係行政機関の長と協議のうえ指定される。

この特定防衛施設関連市町村に対しては、国から、政令で定める公共用の施設の整備を行うための費用に充てるために、特定防衛施設の面積、運用の態様等を考慮のうえ政令で定めるところにより、特定防衛施設周辺整備調整交付金が交付される。

〔特定防衛施設〕

- 1 ターボジェット発動機を有する航空機の離陸又は着陸が実施される飛行場
- 2 砲撃又は航空機による射撃若しくは爆撃が実施される演習場
- 3 港湾
- 4 その他政令で定める施設（大きな弾薬庫、その面積がその所在する市町村の面積に占める割合が著しく高いもの等）

金武中城港に所在する防衛施設：

天願棧橋、陸軍貯油施設、沖縄基地隊及びホワイト・ビーチ地区に限る。

〇50 ページ関連

助成交付金及び調整交付金：

米軍等に使用させている国有固定資産や、米軍所有の固定資産には税金が課されないこととなっている。また、米軍に対しては、住民税や市町村民税も非課税となっている。

このことから、基地の所在する市町村に対しては税収減や、基地あるがゆえの財政需要増大に対する措置として、助成交付金及び調整交付金が交付されることとなっている。

助成交付金：

国有提供施設等所在市町村助成交付金。国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和 32 年法律第 104 号）の定めるところにより、国が所有する固定資産のうち、在日米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村（基地所在市町村）に対し、当該固定資産の価格（固有財産台帳価格）、当該市町村の財政の状況等に応じて、交付される。

助成交付金は、米軍や自衛隊の施設が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつ、これらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、固定資産税の代替的性格を基本としながら、これらの施設が所在することによる市町村の財政需要に対応するために、使途に制限のない一般財源として毎年度交付されるものである。

調整交付金：

施設等所在市町村調整交付金。米軍施設所在市町村においては、日米地位協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（昭和 27 年法律第 119 号）により、米軍の所有する固定資産には固定資産税や都市計画税を課することができず、また、市町村民税も非課税となっている。一方、基地外に居住する軍人・軍属やその家族については、一般住民と同様に道路、水道、ごみ処理、し尿処理、消防等の公共的サービスを市町村から受けている。しかし、これらの非課税措置による税収減や財政需要の増加に対する補てん措置が行われておらず、全て市町村の財政負担となっている。

これら市町村の税財政上の問題について、渉外関係主要都道府県知事連絡協議会、その他基地関係団体により新たに特別の交付金制度を設けるべきであるとして要請した結果、昭和 45 年度から「施設等所在市町村調整交付金交付要綱」により、交付されている。

助成交付金が法律補助であるのに対し、調整交付金は補助金的性格からの予算措置であり、助成交付金の対象となる国有資産と対象外である米軍資産との均衡及び米軍に係る市町村民税の非課税措置等による税財政上の影響

を考慮して、毎年度基地所在市町村に交付されるものである。

〇52 ページ関連

その他の注意事項：

嘉手納弾薬庫地区の賃借料には、コザ残地補償の賃借料（昭和 48 年度～昭和 54 年度）を含む。

施設全体が国有地：

那覇サービス・センター、津堅島訓練場、赤尾嶼射爆撃場
宮古島ボルタック施設

米軍が共同使用する自衛隊施設の賃借料：

米軍が日米地位協定第 2 条第 4 項 (b) により共同使用する自衛隊施設の浮原島訓練場の賃借料については、「自衛隊基地賃借料」に計上されている。そのため、昭和 54 年度以降、空欄としてある。

〇60 ページ関連

その他の注意事項：

- ① 「陸上自衛隊那覇駐屯地鏡水宿舎」の賃借料については、陸上自衛隊那覇駐屯地に含まれている。
- ② 「自衛隊那覇病院」については、航空自衛隊那覇基地に含まれている。
- ③ 航空自衛隊宮古島分屯基地の賃借料には、「航空自衛隊宮古島分屯基地隊外連絡所」の賃借料（昭和 56 年度及び昭和 59 年度）を含む。

施設全体が国有地：

陸上自衛隊那覇駐屯地賀数宿舎
陸上自衛隊那覇駐屯地阿波根宿舎
陸上自衛隊那覇駐屯地宇栄原宿舎
陸上自衛隊与那国島駐屯地祖納宿舎
陸上自衛隊与那国島駐屯地比川宿舎
陸上自衛隊宮古島駐屯地平良第 1 宿舎
陸上自衛隊宮古島駐屯地友利宿舎
陸上自衛隊宮古島駐屯地平良第 2 宿舎
陸上自衛隊保良訓練場
陸上自衛隊宮古島駐屯地保良宿舎（仮称）
陸上自衛隊宮石垣島駐屯地大川長間宿舎
陸上自衛隊宮石垣島駐屯地登野城第 1 宿舎
陸上自衛隊宮石垣島駐屯地登野城第 2 宿舎

航空自衛隊那覇基地久米島分屯基地仲泊宿舎
航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地野原宿舎
航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地新里宿舎
防衛装備庁次世代防衛研究所与那国海洋観測施設

○63 ページ関連

漁船操業制限法による漁業損失補償：

米軍が演習等の目的で日本国の領海及び近傍の公海部分を使用するため、漁船の操業が制限又は禁止される場合、これに伴う損失については、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律（昭和 27 年法律第 243 号）に基づき、日本国が補償することになっている。

○79 ページ関連

平成 2 年 6 月 19 日日米合同委員会・確認事案：

いわゆる「23 事案」。昭和 63 年 4 月、沖縄県知事が米国政府に対し行った整理縮小の要請を踏まえ、沖縄の米軍基地の整理・統合について検討を行っていた日米合同委員会は、平成 2 年 6 月 19 日、その検討作業結果を発表した。これにより、県知事要望事案 3 件（県知事が米国政府に対し要望を行ったもの）、安保協事案 9 件（前回までの日米安全保障協議委員会です承された施設・区域の整理統合計画のうち、未だ実施されていないもの）、軍転協事案 8 件（沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の返還要望）及び米側事案 3 件（米側が返還可能としたもの）の計 23 件（「23 事案」）についての返還に向けた所要の調整・手続を進めることが確認された。

○80 ページ関連

S A C O：

「沖縄に関する特別行動委員会 (Special Action Committee on Okinawa)」。平成 7 年 (1995 年) 11 月に、日米両政府が、沖縄における米軍施設・区域の整理・統合縮小の促進と航空機騒音等、基地から派生する諸問題による県民の負担を軽減するために、日米安全保障協議委員会の中に設置した協議機関。

平成 8 年 (1996 年) 12 月に、11 施設、約 5,002 ヘクタールの返還等が最終合意された。

〇 8 6 ページ関連

県道 104 号線越え実弾砲兵射撃訓練：

これまで、キャンプ・ハンセンにおいては、砲座と着弾地の間を通っている県道 104 号線を封鎖しての実弾砲撃演習が行われていたが、平成 8 年 12 月の「沖縄に関する特別行動委員会（S A C O）」の最終報告において、平成 9 年度中にこの訓練が日本本土の演習場に移転された後に、県道 104 号線越え実弾砲兵射撃訓練を取り止めることが合意された後、平成 9 年 6 月には、本土での訓練計画が日米合同委員会で合意されたため、沖縄での演習は事実上、平成 9 年 3 月 7 日を最後に廃止された。

なお、同訓練については、現在、矢白別演習場（北海道）、王城寺原演習場（宮城県）、北富士演習場（山梨県）、東富士演習場（静岡県）、日出生台演習場（大分県）の計 5 か所の演習場において、分散・実施されている。

〇 9 2 ページ関連

罪種の内訳：

- 凶悪犯 — 殺人、強盗、放火、強制性交等
- 粗暴犯 — 暴行、傷害、脅迫、恐喝など
- 窃盗犯 — 侵入盗、乗り物盗、非侵入盗
- 知能犯 — 詐欺、横領、偽造、汚職など
- 風俗犯 — 賭博、不同意わいせつなど
- その他 — 公務執行妨害、住居侵入、器物損壊するなど

〇 9 8 ページ関連

環境基準値：

環境基本法の規定に基づく騒音に係る環境上の条件につき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するうえで維持することが望ましい航空機騒音に係る基準。

L den（時間帯補正等価騒音レベル）

1 日の間に観測された個々の航空機騒音のエネルギーの大きさを昼・夕・夜の時間帯別に重みづけを行った後に足し合わせて平均をとったものをいう。単位はデシベル（dB）。L den の d は day、e は evening、n は night を表し、昼夕夜平均騒音レベルともいう。

沖縄の米軍及び自衛隊基地

(統計資料集)

令和6年5月

編集発行 沖縄県知事公室基地対策課
〒900-8570
沖縄県那覇市泉崎1-2-2
電 話 098-866-2460
F A X 098-869-8979
E-mail:aa001201@pref.okinawa.lg.jp

印 刷 みなみ印刷
〒901-1111
沖縄県南風原町字兼城381-5
電 話 098-889-2034
F A X 098-889-4856